

イスラーム銀行・金融機関の活動状況

石 田 進

昭和60—63年度文部省科学研究費補助金(一般研究A)

研究課題番号 60400012

研究成果報告書・Ⅲ(昭和61年度第1分冊)

国 際 大 学

中 東 地 域 研 究 科

本冊子は、昭和60—63年度文部省科学研究費補助金による一般研究（A）として行なわれた「現代イスラーム社会の変容の総合的研究——思想的背景と現状」の成果の一部を報告するために作成された報告書の第Ⅲ分冊であり、昭和61年度文部省科学研究費補助金の一部を用いて作成された。

記

昭和60—63年度文部省科学研究費補助金一般研究（A）

研究成果報告書・Ⅲ（昭和61年度第1分冊）

課題番号 60400012

研究課題 現代イスラーム社会の変容の総合的研究
——思想的背景と現状——

研究代表者 黒田壽郎（国際大学教授）

研究分担者 石田 進（国際大学教授）

丸山直起（国際大学教授）

松本耿郎（国際大学準教授）

小杉 泰（国際大学講師）

イスラーム銀行・金融機関の活動状況

石 田 進

はじめに

この小冊子は、昭和60～63年度文部省科学研究費助成の対象となった「現代イスラーム社会の変容の総合的研究 — 思想的背景と現状」の研究成果の一部をなすものである。

この小冊子の目的は近年世界各国で設立されているイスラーム銀行・金融機関の実際の活動状況を明らかにしようとするところにある。

イスラーム金融の原則は利子の否定であり、利子に依拠しない金融の実現を目ざしているのがイスラーム銀行・金融機関である。

イスラーム革命後のイランおよびイスラームの実生活への適用に努めているパキスタンでは国全体の金融制度のイスラーム化を推進しており、イランとパキスタンにおける銀行・金融機関の問題は、その他の利子に基づく金融制度が支配的である国々で活動しようとしているイスラーム銀行・金融機関の問題とは本質的に異なる。ここで問題にするのは後者のイスラーム銀行・金融機関である。イランおよびパキスタンにおけるイスラーム的金融制度とその下における個々の銀行・金融機関の問題は別途に扱われなければならない。

資本主義国における有利子金融の大海の中に点在するイスラームの無利子銀行・金融機関をミクロ的に検討するのが本研究の課題であり、利子を否定した金融制度下で問題となる公定歩合操作などに代る金融・財政政策の内容など、マクロ的な問題は課題にはしていない。

目 次

はじめに	iii
第 1 章 イスラーム金融の原則	1
第 2 章 イスラーム銀行・金融機関の設立状況	9
第 3 章 ダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラスト	23
第 4 章 ファイサル・ファイナンス・インスティテューション.....	35
第 5 章 アル＝バラカ・イスラーム銀行	67
第 6 章 有利子金融と無利子金融の接点	107
注	110

凡 例

1. 人名、事項名などは日常的に定着している表記法に従った。
2. アラビア語から人名、地名などを片カナ表記に直す際、アラビア語特有の促音便を表記することを避け、スベルに忠実に転記するようにした。促音便表記はアラビア語の素養のある読者にとって不必要であり、その素養のない読者にとっては困惑以外の何物でもないからである。また長母音表記も出来るだけ避けた。
3. 金融、銀行用語は図師三郎著『銀行用語辞典』（日本実業出版社、昭和60年）および長谷川啓之編『英和和英経済用語辞典』（富士書房、昭和61年）に主として拠った。
4. 注には通し番号をつけ、巻末にまとめた。

第 1 章

イスラーム金融の原則

1 利子の禁止

イスラーム金融の原則はイスラーム最高の法源コーランにおいて利子が禁止されていることに立脚する。¹⁾コーランで禁止されている「利子」とはアラビア語で「リバー」²⁾と表現されている。リバーの意味は広義には「違法な利得」であり、狭義には「高利または利子」を指す。³⁾

高利と利子ではその意味内容は大きく異なる。このため、禁止されている「リバー」の解釈をめぐって2つの立場がありうる。その1つは「リバー」を高利の意味に限定的に解釈し、コーランで禁止されているのは高利であって、利子一般ではないという立場である。もう1つの立場は、率が高いか低いかに関係なく、あらかじめ決められた定率の利子そのものが禁止されているとする。⁴⁾

前者の立場はイスラーム近代主義者の立場であり、インフレ目減分を補填する程度の利子は貸付資産の価値を増大させるほどではないとして容認する傾向があり、それに比べ後者はイスラーム保守主義者の見解とされる。⁵⁾

また同じくイスラーム近代派の間では、コーランによる利子禁止にもかかわらず、多くのイスラーム国で有利子金融制度が普及、完着している現状に対し、「必要は禁止事項に優先する」⁶⁾というイスラーム独特の超法規的対応によって現実を容認しようという意見もないわけではない。

イスラーム法学者は「リバー」がコーランでアッラーの名において禁止されていることでは意見の一致を見るものの、「リバー」の実態やその解釈については統一見解はなく、イスラーム法学派間で意見の相違があるばかりでなく、極端に言えば1人1人のイスラーム法学者間でも意見のくいちがいがあるほど

である。⁷⁾

現実に世界各国に設立され、イスラーム的な金融を実施しようと努力しているイスラーム銀行・金融機関の推進者たちの間では、「あらかじめ決められた定率の利子」を廃絶しようという意見が支配的である。

2 定率利子に代るもの

(1) 資金運用方法

「リバー」がコーランで禁止された背景については諸説がある。一説によれば預言者マホメットがメッカを追われメディナに移り住んだ頃、預言者としてはもつとも資金の調達に苦慮していたとき、マホメットに資金を用立てるべき当時のユダヤ教徒高利貸が法外な利息を要求したことにあるとか、また「リバー」の禁止はマホメットが聞き知っていたユダヤ教などの教えを単に真似たものにすぎないなどともいわれている。⁸⁾

また、「リバー」禁止の背景を預言者マホメットが活躍した紀元7世紀頃のアラビア半島西岸の経済状況に見出そうとする意見もある。⁹⁾それによれば当時のアラビア半島は相互に反目、敵対し合う通商都市国家(trading city-states)から成っていて、ラクダや船による長距離の隊商や航海の事業に対する融資の利子が運ばれる商品のコストを高め、事業家も消費者も不利益をこうむる結果に終るような経済状況の中で利子の禁止が打出されたというわけである。

利子を禁止してなおいわゆる通商都市国家群の経済が成立しえたとするならば、無利子金融取引のプロトタイプは預言者マホメットの時代の実際の金融のあり方に求めることが出来る。その原型は資金所持者Aがその資金を、商才があり、隊商や海商を組織する能力と遠距離を旅行または航海する体力のあるBに委託し、Bに遠距離交易を実施させ、その利益をあらかじめ合意していた割合でAとBで分配する、というものである。この契約はアラビア語でムダーラ

バと表現され、Aはムダーリブ、Bはダーリブと呼ばれた。¹⁰⁾意に反して損失が生じた場合、それがダーリブの責任でなければダーリブは期待していた利益の配分が失われ、ムダーリブは期待していた利益の配分がなくなった上、提供した資金の一部ないし全額の回収が不可能になるというのが原則であった。ダーリブの義務履行をうながすために適当な担保の提供が求められることもあった。¹¹⁾現代のイスラーム銀行・金融機関では、利益をあらかじめ合意している配分比率で分配し合う方法は「損益配分」契約(Profit-and-Loss-Sharing, PLSと略記)と表現されることもある。

このような内容のムダーラバはアラビア半島ではイスラーム以前から行なわれていたもので、マホメット自身預言者と呼ばれるようになるまでは、その最初の妻で裕福な女商人であったハディージャをムダーリブとするダーリブであったわけである。¹²⁾そしてその後もムダーラバは一定の変容を伴いつつイスラーム経済の展開に役割を果たしたものの、¹³⁾現代では資本主義の発展に押され、消滅してしまっていた。

イスラームが経済力を強め、イスラーム復興の波に乗って、利子に依拠しないイスラーム金融を現実運営しようとするとき、利子なしで融資・投資するときのイスラーム的に合法なもつとも有力な手段として浮上したのがムダーラバである。古典的なムダーラバでは資金の委託者ムダーリブと受託者ダーリブの相対契約が基本であったものに、委託資金の提供者が不特定多数の大衆であるという現代的状況に合わせ、銀行を介在させ、資金調達、運用をイスラーム的に実践する合法的な手段と見なされている。すなわち預金者と銀行の間でも利子を排除したムダーラバ契約、銀行と投融資先との間でも別のムダーラバ契約で結ぼうというわけである。

現代の多様化している金融需要をまかなうためにはムダーラバ一本では対処しきれない。現代のイスラーム銀行・金融機関が採用しているイスラーム的に合法的資金運用方法にはムダーラバを含め以下のようなものがある。¹⁴⁾

- ① ムシャーラカ 銀行と融資先顧客が、あるプロジェクトに共同出資し、

共同して経営に当たり、その利益をあらかじめ合意している配分比率によって両者の間で分配するというもので、一種の出資金融である。銀行は一定期間後自らの出資分を売却してこのプロジェクトから手を引き、したがってプロジェクトは顧客の単独経営となるか、また共同出資、共同経営をつづけてもよい。

- ② ムダーラバ ムシャーラカとちがい資金の信託金融である。ムシャーラカでは銀行は出資比率に応じた発言権を有するのが普通であるのに対し、ムダーラバでは融資者である銀行は経営にノータッチである。利益の分配はムダーラバもムシャーラカ同様あらかじめ合意してある比率で行ない、損失が発生した場合ムシャーラカでは出資に応じて両者が責任を負うのに対し、ムダーラバでは銀行のみが損失を負担し（この負担義務があるため銀行は経営努力に参加しなくても利益の配分を要求しうる）、融資を受けた顧客は注意義務を怠ったのでなければ、期待していた利益配分がないだけである。顧客に注意義務を全うさせるため銀行は一定の担保を要求しうる。

イスラームの金融業務ではこのムダーラバが主体である。

- ③ ムラーバハ 銀行が顧客に代わってまず商品や装置などを購入し、後刻顧客はあらかじめ合意された率の売却利益を上乗せした価格で当該商品を買取る。利子ではなく売買利益であればイスラーム的に合法であるわけである。
- ④ バイ・サラーム ムラーバハと同様銀行が顧客に代わって商品や装置などを購入し、顧客がそれを買取るのであるが、商品の性格や商習慣に従い、商品などの引渡以前に銀行は前払いし、顧客も商品などの引渡以前に買取り、代価を払う。
- ⑤ 賃貸 銀行が機械・装置などを購入、所有し、顧客に賃貸し、料金を受け取る。これはいわゆるリースでアラビア語ではイジャーラと呼ばれる。賃貸の変形で、顧客は借りている機械・装置の価格を賦払し、それにつれ

賃借料も少なくなり、一定期間後顧客に所有権が移る方式もある。これはいわゆるハイア・パーチャス（分割払購入）で、アラビア語ではイジャーラ・ワ・イクティーナと呼ばれる。¹⁵⁾

- ⑥ カルド・ハッサン イスラーム銀行・金融機関によっては採用されているもので、福利厚生的で人道主義的事業に対するローンで、イスラーム銀行は何の利益もあげない無利子ローンである。返済は合意に基づき賦払でなされる。¹⁶⁾

イスラーム銀行・金融機関のすべてが以上の資金運用方法を採用しているわけではない。例えば後で詳しく述べるダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・トラストの場合、(1)ムラーバハ、(2)ムシャーラカ、(3)ムダーラバ、(4)イジャーラ、(5)イジャーラ・ワ・イクティーナおよび、(6)カルド・ハッサンであり、¹⁷⁾同様にアル＝バラカ投資銀行の場合、(1)ムダーラバ、(2)ムシャーラカ、(3)ムラーバハ、(4)アル＝サラームおよび(5)イジャーラである。¹⁸⁾

(2) 預金受入方法¹⁹⁾

イスラーム銀行・金融機関の受け入れる預金は次の2つに大別される。

- ①、当座勘定または貯蓄勘定への預金。
- ②、投資勘定への預金。

当座勘定は普通の有利子銀行におけると同様な勘定であり、預金には利子はない。イスラーム銀行・金融機関にあつてはいわゆる普通預金のための貯蓄勘定には利子など見返りがつかないのが原則である。貯蓄勘定の預金者に対してイスラーム銀行は元本の保障をするだけで見返りを提供する義務はない。

しかし、現実には預金を奨励するため大部分のイスラーム銀行は現金ないし預金者の小プロジェクトへの優先的融資などの見返り、報酬をこの貯蓄勘定の預金者に与えている。イスラームの原則に忠実にこの勘定に何の報酬も出していないイスラーム銀行の貯蓄勘定への預金はほとんどないのが実情である。

イスラーム的な投資勘定への預金は銀行を通じて投資運用に充てられるもの

で、長短の期間が定められている定期性の預金である。かつこの投資勘定は2つに分かれ、その1つは預金者が預金の投資運用方法について特に指定せず銀行に一任する非指定投資勘定と、もう1つは預金者が預金の投資運用プロジェクトを指定する指定投資勘定である。

投資勘定への預金者は預金の投資運用によってあがる利益をどのような割合で銀行との間で配分するかについてあらかじめ合意しておく。利益の配分比率は投資勘定に指定があるなし、期間の長短、地元通貨による預金か外貨預金かなどによって異なる。

定期性の投資勘定の預金を中途解約すれば、預金者は投資収益の配分要求を断念するか、減額されなければならない。

いずれにせよ、投資勘定への預金に対しては確定利付的な利子ではなく、投資収益のいかんによって変る変動利付的な利益配分という見返りが与えられるのである。

(3) その他

大プロジェクト実施のためにはイスラーム債券(アル＝ムカルダ・ボンド)やイスラーム証券(アル＝ムダーラバ証券)を発行することが出来る。イスラーム債券の所持者には定額の収益が保障されていず、その債券によって融資されているプロジェクトのあがる利益によって変動する。またイスラーム証券は当該会社の収入の中から証券が満期になったとき償還される。もちろん、会社の業績いかんによって、証券所持者はリスクを被ることもある。

イスラーム銀行・金融機関のいくつかは協同組合方式によって保険業務にたずさわる子会社を持っている。加入者全員は協同組合員として損害の全額を負担するとともに、保険料の投資運用による利益の配分も受ける。

イスラームの原則にのっとる金融は在来の有利子金融のあらゆる分野で、立派にそれに伍していく態勢を整えつつあるのが現状である。

第 2 章

イスラーム銀行・金融機関の設立状況

1 初期の実験

イスラームの教義にのっとり金融を行なうことをうたうイスラーム銀行の設立が最初に試みられたのはパキスタンにおいてであったとされている。パキスタンにおいては1950年代からイスラームの教義を実際の国家運営に適用しようという議論が強まり、その一環として利子禁止というイスラーム金融の大原則を実際に適用するにはどうすべきかをめぐる論議も展開されてきた。

1950年代末にパキスタンの一地方で、敬虔なイスラーム教徒地主たちを中心に、無利子の預金を集めて貧困な農民に農業改善資金を無利子で（運営経費をまかなうため少額の手数料は徴収）貸しつけるイスラーム銀行が開設されたという。無利子で金を借りたい希望者は多かったのに対し、無利子で預金をしてくれる裕福なイスラーム教徒は、1回はおつき合いで預金してくれるだけで後がつづかなかったことが主因で、このイスラーム銀行はやがて行きづまり、崩壊してしまったという。²⁰⁾

ついでイスラーム銀行の設立が試みられたのはエジプトにおいてであった。アハマド・エル＝ナガル²¹⁾の努力で1963年7月25日、エジプトのデルタにおける地方都市で、無利子を原則とするイスラーム銀行、ミトル・ガムス貯蓄銀行が設立された。設立当初この銀行に無利子で預金したものは1,000人で、その後3年間で預金者数は5万9,000人にまで増大した。この銀行から無利子のローンを借りるためにはまず少額の定期預金（1年定期）をしていなければならないという規則のあったことが預金者増加の一因であった。

この銀行が貸出した無利子ローン（少額の手数料徴収）は消費的用途から生産的用途にまで幅広く利用され、据置なしの1～3年償還と比較的短期のもの

で、資金回転が図られた。ローンの借手がそれを活用して利益をあげても、それを銀行との間で分配するムダーラバなどはなく、単純な無利子金融がなされていたわけである。パキスタンでの実験とちがい、エジプトでのこのイスラーム銀行は一応は成功したと評価されはしたものの、業績の拡大がなされるほどではなく、1970年代初めまでとにかく細々とではあれ活動をつづけてきた。

この銀行の推進役であったアハマド・エル＝ナガルは当時のナセル大統領に訴えて、イスラーム銀行の発展のために国家資金を拠出してくれるよう説得し、その約束をとりつけた。この約束を果たさないまま1970年に急死したナセルを継いだサダト大統領がこの約束を守り、1972年に140万エジプト・ポンド（約200万ドルに相当）の国家資金の拠出を受けてアハマド・エル＝ナガルはカイロに国立のナセル・ソーシャル銀行を設立し、ミトル・ガムス貯蓄銀行を吸収合併して今日に至っている。

ナセル・ソーシャル銀行はミトル・ガムス貯蓄銀行の資産と運営方法を継承するとともに新たにムダーラバも導入し、ローンが生みだす利益の配分を受けて業績の拡大も図りうる体制を整えた。²¹⁾

1980年6月現在のナセル・ソーシャル銀行の払込資本は1,440万エジプト・ポンドと1972年のその10倍以上となり、預金残高は1億4,375万エジプト・ポンドで、エジプト全土に21の支店を開設するまでに業績を伸ばした。²²⁾

2 設立ブーム

エジプトにおいて国家資金の拠出をえてナセル・ソーシャル銀行が一応成功したとはいえ、その後続々と他のイスラーム銀行の設立が続いたわけではない。アラブ・イスラーム諸国にイスラーム銀行の設立が始まるのは第1次石油危機（1973／74年）後の1975年からであり、とりわけ第2次石油危機（1979年）後にイスラーム銀行の設立ブームが起こった。

Middle East Economic Digest 社発行の The MEED Middle East Financial Directory, 1986 に掲載されているイスラーム銀行・金融機関を中心にその他の資料からのものも若干加えると、1985 年現在のところ 55 のイスラーム銀行・金融機関が数えられる（第 1 表）。²³⁾

この 55 のイスラーム銀行・金融機関のすべてについてその設立年や資本内容のデータが判明しているわけではない。設立年の判明している 34 のイスラーム銀行・金融機関を年次毎にグラフにしたのが第 1 図である。1972 年設立の 1 件はエジプトのナセル・ソシアル銀行である。1975 年にはドバイ・イスラーム銀行がようやくナセル・ソシアル銀行につぐイスラーム銀行として設立された。同年にはまたイスラーム各国政府の出資でイスラーム開発銀行が設立されている。これは民間銀行ではなく、公的開発銀行としてイスラーム諸国のプロジェクトにイスラーム的な方法で融資しようとするものである。1979、80 年にそれぞれ 1 件ずつの設立があった後、1981 年および 83 年にともに 7 件の設立があつて、一種のブーム的状況を呈した。2 回にわたる石油危機による石油価格の急騰でアラブ・イスラーム産油国が巨額の石油収入で潤ったこと、またそれにより経済力を強化したイスラーム教徒が輩出したことがこの背景にはあつたことがうかがえる。

55 のイスラーム銀行・金融機関のうち資本（払込資本）について情報がえられるのが 23 件ある（第 2 表）。払込資本を民間個人の出資と政府省庁やイスラーム銀行・金融機関などの機関出資に大別して示してある（一部不明もある）。エジプトにおける先駆的事例であるミトル・ガムス貯蓄銀行は民間人イスラーム教徒の資金的貢献で一応は成功したと評価されているものの、その基礎を確立するためには公的機関よりの出資を仰いで新たに設立されたナセル・ソシアル銀行に吸収合併されることが必要であつたことに象徴的に示されるように、いかに敬虔とはいえイスラーム教徒個人の資金的貢献では限界があることが推察される。

2 次にわたる石油危機後、ブーム的に相ついで設立されたイスラーム銀行・

1)

第1表 世界各国におけるイスラーム銀行・金融機関設立状況 (1985年現在)

国名 銀行(会社)名	事務所 所在地	設立年	授権資本 ²⁾ (払込資本) (年月) (100万ドル)	出 資 内 訳 等
<u>バハレーン</u> アル＝バラカ・イス ラーム投資銀行	マナマ	1984	200 (50) (1984.12)	アル＝バラカ投資・開発会社、ヨ ルダン金融投資イスラーム銀行、バ ハレーン・イスラーム銀行、バハレ ーン・イスラーム投資会社および ドバイ・イスラーム銀行(55.5%)、 個人出資(44.5%) ³⁾
バハレーン・イスラ ーム投資会社	マナマ	1981	13.3 (13.3) (1984.12)	バハレーン・イスラーム銀行(23.49%)、 社会保険総合機構(20%)、クウェ ート・ファイナンス・ハウス(20%)、ク ウェート司法省(7%)、クウェート・ワクフ・ イスラーム問題省(7%)、ドバイ・イスラ ーム銀行(15%)、個人他(7.51%)
ダール・アル＝マール・ アル＝イスラミ				オフショア・バンキング、本社はスイス、 ジュネーブのダール・アル＝マール・アル ＝イスラミ・トラスト
バハレーン・イスラ ーム銀行	マナマ	1979	60.4 (15.1) (1984.9)	バハレーン商人(13.9%)、バハレーン司 法・イスラーム問題省、社会保険総合機 構、クウェート・ファイナンス・ハウ ス、クウェート司法省、クウェート・ ワクフ・イスラーム問題省、クウェ ート大蔵省、ドバイ・イスラーム銀行、 イスラーム開発銀行(86.1%) ⁴⁾
ガルフ・イスラーム投資会社 (バハレーン)	マナマ	1983		(ダール・アル＝マール・アル＝イス ラミ・グループ)
バハレーン・マスラフ・ファ イサル・アル＝イスラミ ⁵⁾	マナマ	1982	20 (20)	ダール・アル＝マール・アル＝イスラ ミ・グループ(100%)
<u>キプロス</u> キプロス・ファイサル・イ スラーム銀行	レフコサ	1982	1 (1)	
キプロス・ファイサル・イ スラーム投資会社 ⁶⁾	レフコサ			
<u>エジプト</u>				

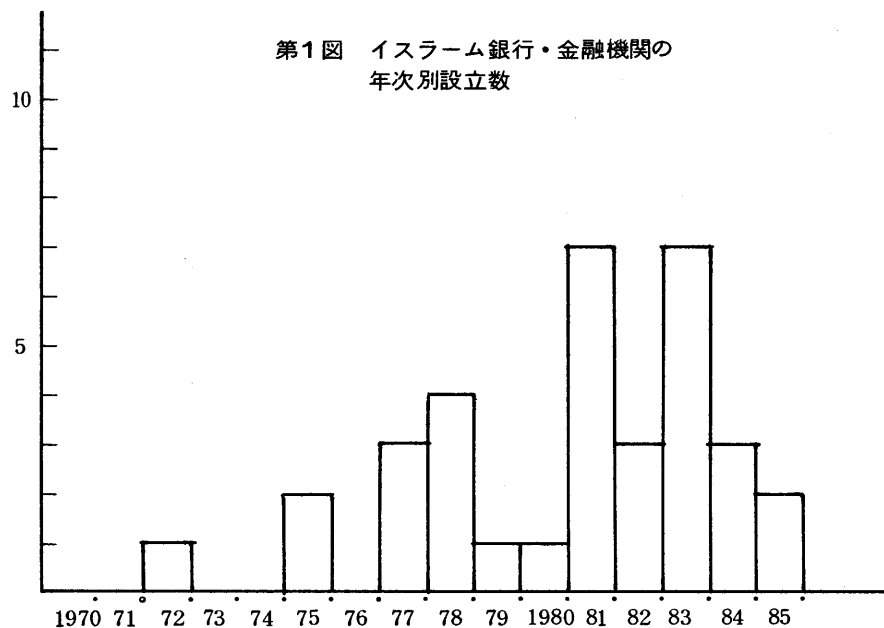
エジプト・ファイサル・ イスラーム銀行	カイロ	1977	500 (40) (1984.10)	エジプト側出資(51%)、サウジアラ ビアおよびその他イスラーム機関の 出資(49%)
投資・開発 イスラーム国際銀行	カイロ	1981	12 (8.5) (1983.12)	1,294 人の出資(100%)
ナセル・ソシアル銀行	カイロ	1972	33.1 (33.1) (1980.6)	国有(100%)
ダール・アル=マール・ アル=イスラミ	カイロ			事務所はエジプト・ファイサル・イス ラーム銀行内、本社はスイス、ジュネ ーブのダール・アル=マール・アル= イスラミ・トラスト
投資・開発イスラーム 会社	ヘルワン		2.1 (1983 年)	エジプト人出資(100%)
不動産投資イスラーム 国際会社	カイロ	1981	2.1 (1983 年)	エジプト人出資(100%)
ガルフ・イスラーム 投資会社	カイロ			事務所はエジプト・ファイサル・イス ラーム銀行内、本社はUAE、シャル ジャのガルフ・イスラーム投資会社
<u>ヨルダン</u>				
ヨルダン金融・投資 イスラーム銀行	アンマン	1978	13.7 (13.7) (1984.12)	公募(100%)
イスラーム投資会社	アンマン	1981	11.8 (11.2) (1984.12)	
<u>クウェート</u>				
クウェート・ファイナ ンス・ハウス	クウェート	1977	65.4 (65.3) (1983.12)	クウェート・ワクフ・イスラーム問題省 (9%)、クウェート司法省(20%)、クウェ ート大蔵省(20%)、クウェート市民(51%)
<u>カタール</u>				
カタール・イスラーム 銀行	ドーハ	1983	54.9 (13.7) (1984.7)	

ガルフ・イスラーム 投資会社	ドーハ				ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・ グループ、本社はUAE、シャルジャの ガルフ・イスラーム投資会社
<u>サウジアラビア</u>					
マスラフ・ファイサル・ アル＝イスラミ	ジェッダ				ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・ グループ、代表事務所、本社はバハレー ンのマスラフ・ファイサル・アル＝イスラ ミ
イスラーム開発銀行	ジェッダ	1975	2,400 ⁷⁾ (2,187) (1983.10)		イスラーム各国政府出資(100%)
アル＝ラジュヒ・バンキン グ投資会社 ⁶⁾	リヤード	1978	205.5 ⁸⁾ (205.5) (1985年)		45%は一般人の出資予定 ⁸⁾
ダール・アル＝マール・ア ル＝イスラミ	ジェッダ	1983			ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・ グループ、本社はスイス、ジュネーブのダ ール・アル＝マール・アル＝イスラミ・ト ラスト
イスラーム投資会社	ジェッダ	1978			ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・ グループ、本社はバハマ、ナッソーのイス ラーム投資会社
<u>スーダン</u>					
スーダン・アル＝バラカ 銀行	ハルツーム	1984	200 (50) (1984年)		アル＝バラカ投資・開発会社(50%)、 サラハ・カメル一族(30%)、スーダン国 民(20%)
スーダン・ファイサル・イ スラーム銀行	ハルツーム	1977	287.2 (165.4) (1983.12)		スーダン国民(40%)、イスラーム諸国 の国民(60%)
イスラーム北方銀行	ハルツーム	1984-5	20		
西スーダン・イスラ ム銀行	ハルツーム	1984	8.7 (4.5) (1985.5)		
ダール・アル＝マール・ア ル＝イスラミ	ハルツーム				事務所はスーダン・ファイサル・イスラ ム銀行内、本社はスイス、ジュネーブの ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・ トラスト

スーダン・タダモン・イスラーム銀行	ハルツーム	1981 ⁸⁾	50 ⁹⁾ (13.2) (1985年)	スーダン・ファイサル・イスラーム銀行 (5%)、クウェート・ファイナンス・ハウス(5%)、ドバイ・イスラーム銀行(1%)、 バシレーン・イスラーム銀行(0.25%)、 その他個人(88.75%)
イスラーム協同組合開発銀行	ハルツーム			
スーダン・イスラーム投資会社 ¹⁰⁾				スーダン・ファイサル・イスラーム銀行 (49%)、ダール・アル＝マール・アル＝ イスラミ・トラスト(51%)
<u>トルコ</u>				
アル＝バラカ・トルコ・ファイナンス・ハウス	イスタンブール			アル＝バラカ投資・開発会社(80%)、 その他(20%)
ファイサル・ファイナンス・インスティテューション (トルコ)	イスタンブール	1985	9.6 ¹¹⁾ (9.6) (1985年)	ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・ トラスト(51%)、エジプト・ファイサル・ イスラーム銀行(25%)、スーダン・ファ イサル・イスラーム銀行(8%)、バシレー ン・マスラフ・ファイサル・アル＝イスラ ミ(5%)、ムハンマド・アル＝ファイサル・ アル＝サウド(1%)、トルコ人出資者 (10%) ¹⁰⁾
<u>アラブ首長国連邦</u>				
ドバイ・イスラーム銀行	ドバイ	1975	12.6 (12.6) (1983.12)	クウェート政府(10%)、ドバイ首長国政 府(10%)、民間人(80%) アラブ首長国連邦内に4支店(ドバイ2、 アブダビ2)がある
投資・開発イスラーム 国際銀行	シャルジャ	1983		代表事務所、本社はエジプト、カイロ の投資・開発イスラーム国際銀行
ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ	シャルジャ			本社はスイス、ジュネーブのダール・アル ＝マール・アル＝イスラミ・トラスト
ガルフ・イスラーム投資 会社(シャルジャ)	シャルジャ			ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・ トラスト(100%)、アラブ首長国内に3 支店(アブダビ2、アジュマン1)がある
<u>バハマ</u>				
ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・トラスト	ナッソー	1981	1,000 ¹²⁾ (311) (1984年)	持株会社

マスラフ・ファイサル・アル＝イスラミ(バンク・アンド・トラスト)バハマ	ナッソー	1982	2 (2) (1985.6)	ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・トラスト(100%)
<u>バングラデシュ</u> バングラデシュ・イスラーム銀行 ¹³⁾	ダッカ	1983	3.3 (2.9) (1984年)	バングラデシュ銀行(5.6%)、外国人(78.3%)、バングラデシュ人(16.1%)
<u>ケイマン諸島</u> イスラーム・ファイナンス・ハウス	グランド・ケイマン			イスラーム・バンキング・システム・インタナショナル・ホールディング(85%)、その他(15%)
<u>デンマーク</u> デンマーク・イスラーム国際銀行	コペンハーゲン	1983	4.4 (4.4) (1984.12)	イスラーム・バンキング・システム・インタナショナル・ホールディング(100%)
<u>ギニア</u> ギニア・イスラーム投資会社	コナクリ			ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・グループ
ギニア・マスラフ・ファイサル・アル＝イスラミ	コナクリ			ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・グループ
<u>ルクセンブルグ</u> イスラーム・バンキング・システム・インタナショナル・ホールディング	ルクセンブルグ	1978	100 (26.1) (1984.12)	アル＝バラカ投資・開発会社(13.0%)、アル＝ラジュヒ・グループ(17.2%)、クウェート・ファイナンス・ハウス(13.0%)、アル＝ムトラク・グループ(8.6%)、アル＝ラビヤ会社(4.3%)、クウェート・ワクフ・イスラーム問題省(2.9%)、アラブ首長国連邦ワクフ・イスラーム問題省(4.3%)、タダモン・イスラーム銀行(2.9%)、カタール・イスラーム銀行(2.9%)、アル＝スウェーディ会社他3社(3.2%)、その他個人(27.7%) ¹⁴⁾
<u>オランダ</u> イスラーム・インベストメント・ハウス	ロッテルダム			イスラーム・バンキング・システム・インタナショナル・ホールディング(100%)
<u>ニジェール</u> ニジェール・マスラフ・ファイサル・アル＝イスラミ	ニアメ			ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・グループ

ニジェール・イスラーム 投資会社 ¹⁵⁾	ニアメ		
<u>セネガル</u> セネガル・イスラーム投資 会社	ダカール		ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・ グループ
セネガル・マスラフ・ファ イサル・アル＝イスラミ	ダカール		ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・ グループ
<u>スイス</u> ダール・アル＝マール・ア ル＝イスラミ・トラスト ¹⁶⁾	ジュネーブ	1981	パナマ、ナッソーのダール・アル＝マール・ アル＝イスラミ・トラストの100%子会 社
<u>イギリス</u> アル＝ラジュヒ・イスラ ーム投資会社	ロンドン	1980	ムハマンド・アル＝ラジュヒ 他(100%)
<u>マレーシア</u> マレーシア・イスラーム 銀行 ¹⁷⁾	クアラル ンブール	1983	マレーシア政府(30%)、国家宗教協議 会、巡礼基金管理委員会、州政府機関 など



第1表 注

- 1) イスラーム銀行協会を含まない。同一国内に開設されている支店は含まない。
- 2) ドル以外の通貨で表示されている場合、設立年の平均換算率でドル交換した。レートは IMF, IFS, YearBook, 1985 によった。
- 3) 出資の内訳は AI-Baraka Islamic Investment Bank, Memorandum and Articles of Association による。
- 4) 出資パーセントは Bahrain Islamic Bank, Annual Report-1405 による。
- 5) Massraf Faysal al-Islam of Bahrain による。
- 6) Faisal Finance Institution Inc. Annual Report 1985。
- 7) 1イスラミック・ディナール=1.2ドルとして換算した。
- 8) MEFDの営業内容にはイスラーム金融を行なうことが明示されていない。しかし、FIU, Islamic Business: Theory and Practice, Special Report No, 221 by Rodney Wilson, 1985, p41 によりイスラーム金融機関とし、資本金についても同資料によった。
- 9) 設立年と資本については、Tadamon Islamic Bank, Annual Report, 1985 より。
- 10) Dar Al-Maal Al-Islami Trust (January 1984) p.7 および 9。
- 11) 資本金とその出資内訳は、The Statute of the Faisal Finance Institute Incorporation による。
- 12) Dar Al-Maal Al-Islami Trust (January 1984) p.8 より。
- 13) Islami Bank Bangladesh, Memorandum and Articles of Association および Annual Report, 1984。
- 14) 出資内訳は、Islamic Banking System International Holding, The Holding and its Subsidiaries An Explanatory Memorandum, January, 1985。
- 15) Dar Al-Maal Al-Islami Trust (January 1984) p.10 より。
- 16) 資本金は、バハマ、ナッソーの本社のところで記載した。
- 17) 東京銀行調査部編「東銀週報」第28巻第13号、1984年3月29日。

出所：とくに注記のある箇所を除き、Middle East Economic Digest, The MEED Middle East Financial Directory, 1986。

第2表 イスラーム銀行・金融機関の資本

(単位：100万ドル)

銀行・金融機関名	払込資本	出資者		
		個人	機関 ¹⁾	その他(不明)
アル＝バラカ・イスラーム投資銀行	50	22.2	27.8	
バハレーン・イスラーム投資会社	13.3	1.0	12.3	
バハレーン・イスラーム銀行	15.1	2.1	13.0	
バハレーン・マスラフ・ファイサル・アル＝イスラミ	20		20	
キプロス・ファイサル・イスラーム銀行	1			1
エジプト・ファイサル・イスラーム銀行	40			40
投資・開発イスラーム国際銀行	8.5	8.5		
ナセル・ソーシャル銀行	33.1		33.1	
投資・開発イスラーム会社	2.1	2.1		
不動産投資イスラーム国際会社	2.1	2.1		
ヨルダン金融・投資イスラーム銀行	13.7	13.7		
クウェート・ファイナンス・ハウス	65.3	33.3	32.0	
アル＝ラジュヒ・バンキング投資会社	205.5	92.5	113.0	
スーダン・アル＝バラカ銀行	50	25	25	
スーダン・ファイサル・イスラーム銀行	165.4	165.4		
スーダン・タダモン・イスラーム銀行	13.2	11.7	1.5	
ファイサル・ファイナンス・インスティテューション	9.6	1.1	8.5	
ドバイ・イスラーム銀行	12.6	10.1	2.5	
マスラフ・ファイサル・アル＝イスラミ・バハマ	2		2	
バングラデシュ・イスラーム銀行	2.9	2.7	0.2	
デンマーク・イスラーム国際銀行	4.4		4.4	
イスラーム・バンキング・システム・インタナショナル・ホールディング	26.1	7.2	18.9	
イスラーム開発銀行	2,187		2,187	
計	2,942.9	400.7	2,501.2	41
%	100.0	13.6	85.0	1.4
計(イスラーム開発銀行を含まず)	755.9	400.7	314.2	41
%	100.0	53.0	41.6	5.4

注：1) 政府省庁および民間のイスラーム銀行・金融機関

金融機関の場合でも公的、私的機関出資の役割が小さくないことが注目される。設立が確認される55のイスラーム銀行・金融機関のほぼ半数の23件についてではあれ、イスラーム諸国間の公的開発銀行ともいえる資本額の大きいイスラーム開発銀行を含めて考察すれば、払込資本の圧倒的な部分が機関出資でまかなわれていることになる。特殊なイスラーム開発銀行を除外し、民間のイスラーム銀行・金融機関に限って見ても、まだ払込資本の40パーセント程度は機関出資で、民間個人の出資はわずかに過半を制しているにすぎない。

出資機関の中にはクウェートのワクフ・イスラーム問題省、司法省や大蔵省、バハレーンやアラブ首長国連邦のワクフ・イスラーム問題省が顔を出しているのが目につく。クウェートの政府省庁は自国内のイスラーム銀行・金融機関ではなく他の国におけるそれらに出資しているのである。

エジプト・ファイサル・イスラーム銀行、スーダン・ファイサル・イスラーム銀行やキプロス・ファイサル・イスラーム銀行をはじめとし、ファイサルの名を冠したイスラーム銀行・金融機関が多く設立されている。このファイサルは石油大国サウジアラビアの第3代国王ファイサルの子息ムハンマド・アル＝ファイサル・アル＝サウド王子である。²⁴⁾このファイサルは、後述するように、イスラーム銀行・金融機関群の中で指導的地位を占めるダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラストの実際上の推進責任者である。

また、アル＝バラカ・イスラーム投資銀行などアル＝バラカ・グループを推進するアブドッラー・カメル一族およびアル＝ラジュヒ・バンキング投資会社などアル＝ラジュヒ・グループを推進するアル＝ラジュヒー族は、サウジアラビア人の両替商などで、オイル・ブームの波に乗って財をなした財閥である。²⁵⁾

第 3 章

ダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラスト

1 組 織

ダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラスト (Dar Al-Maal Al-Islami Trust, 以下DMIと略記) は、ヒジュラ暦 1401 年ラマダン月 26 日 (西暦 1981 年 7 月 27 日)、バハマにおいて授權資本 10 億ドルでトラストとして設立された。

その設立発起人は第 3 表で示されているように有力イスラーム国などの元首や有力者、とくにサウジアラビアの有力王子が多数名を連ねている。授權資本 10 億ドルの出資内訳は明らかにされていないとはいえ、²⁷⁾このメンバーから推測しうるところでは巨額の石油収入で潤うサウジアラビア筋が有力な出資源であることがうかがわれる。とくに発起人にも名を連ね、取締役会会長であり、常務会の筆頭でもあるムハンマド・アル＝ファイサル・アル＝サウド王子 — 同王子は先に指摘したようにサウジアラビア第 3 代国王ファイサルの子息である — の果たす役割が極めて大きいことが推察される (第 4 表および第 5 表)。

DMI の営業方針は第 4 表で示した 20 名のメンバーからなる取締役会で決定され、第 5 表で示した常務会の監督下に実行される。DMI の 100 パーセント子会社でスイスのジュネーブに設立されたダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラストが近代的技術を駆使する有能な人材をかかえ、子会社群のために立案、電算機情報処理システム、投資、会計、顧客対策、法律および人材などの面における管理サービスを提供する。

第 3 表 ダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラストの設立発起人

バハレーン

H.H.¹⁾ シャイフ・イサ・ビン・スレイマン・アル＝ハリーフ首長

エジプト

Dr. オマル・アブドル＝ラハマン・アッザム

Dr. イブラヒム・カメル

ギニア

H.E.²⁾ アハマド・セクー・トーレ大統領

クウェート

H.E. シャイフ・スレイマン・アル＝ドゥアイジ・アル＝サバーハ

H.E. シャイフ・モハメド・スレイマン・アル＝ファドル・アル＝サバーハ

Dr. アブドル・ラザク・アル＝ウドワニ

マレーシア

H.E. トンク・アブドル＝ラハマン・ブトラ前首相

パキスタン

H.E. モハメド・ジア・ウル・ハク大統領

Dr. アハマド・コルシド

A.K. ブロヒ

カタール

H.E. シャイフ・ハーリド・ビン・ハマド・アル＝サーニ

サウジアラビア

H.R.H.³⁾ アブドッラ・アル＝ファイサル・アル＝サウド王子

H.R.H. メシャール・ビン・アブドル＝アジズ・アル＝サウド王子

H.R.H. バンダル・ビン・アブドル＝アジズ・アル＝サウド王子

H.H. アブドル＝モホセン・ビン・アブドッラ・ビン・ジャラウィ王子

H.R.H. ムハンマド・アル＝ファイサル・アル＝サウド王子

H.R.H. マジド・ビン・アブドル＝アジズ・アル＝サウド王子、メッカ知事

H.R.H. サード・ビン・モハメド・ビン・アブドル＝アジズ・アル＝サウド王子

H.R.H. メクレン・ビン・アブドル＝アジズ・アル＝サウド王子、ハイル知事

H.R.H. サウド・アブドッラ・アル＝ファイサル・アル＝サウド王子

H.R.H. バンダル・ビン・モハメド・ビン・アブドル＝ラハマン・アル＝サウド王子

H.R.H. スルタン・ビン・モハメド・ビン・サウド・アル＝サウド王子

H.H. サウド・ビン・アブドル＝ラハマン・アル＝トルキ・アル＝ソダイリ王子

H.E. シャイフ・サラハ・アブドル＝アジズ・モハメド・アル＝サレム、タイフ知事

Dr. アブドル＝アジズ・アブドッラ・アル＝ファッダ

シャイフ・アハマド・モハメド・アル＝ゴサイビ

シャイフ・アワド・サホ・アル＝オタイビ、タイフ商業会議所理事長

シャイフ・サード・モハメド・アル＝モアジル、ダンマーム商業会議所理事長

シャイフ・アブドル＝アジズ・アハマド・サブ、マディーナ商業会議所理事会議長
スーダン

H.E. ガーファル・モハメド・ニメイリ大統領

H.E. アル＝サデク・アル＝セッデク・アル＝マハデ

Dr. ハサン・アブドッラ・アル＝トラビ

アラブ首長国連邦

H.H. シャイフ・ザイド・ビン・スルタン・アル＝ナハイヤン大統領兼アブダビ首長

H.E. シャイフ・ファイサル・ビン・スルタン・アル＝カシミ

バハマ

イスラーム・フィナンシャル・ホールディング有限公司

ガボン

H.E. アル＝ハジ・オマル・ボンゴ大統領

ニジェール

H.E. セイニ・コンチエ最高軍事評議会議長

ナイジェリア

大統領

アッパーボルタ

大統領

モナコ

H.R.H. フアド・ファルーク王子

注：1) H.H. はHis Highness (殿下)を意味する

2) H.E.はHis Excellency (閣下)を意味する

3) H.R.H. はHis Royal Highness (殿下)を意味する

出所：Dar Al-Maal Al-Islami Trust, 1404.

第4表 ダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラストの取締役会のメンバー
(1984年1月)

ムハンマド・アル＝ファイサル・アル＝サウド(会長)
 アブドル＝アジズ・アブドッラ・アル＝ファッダ
 アブドル＝アジズ・ハマド・アル＝ゴサイビ
 アブドッラ・オスマン・アル＝フセイニ
 ムアッザム・アリ
 アブドッラ・アハマド・ザイナル・アリレザ
 イブラヒム・ハリーファ・アル＝ハリーファ
 モハメド・アブドッラ・アブドル＝カリム・アル＝ハライギ
 アル＝サデク・アル＝セッデク・アル＝マハディ
 ファハド・アブドッラ・アル＝オワイダ
 ユーセフ・ファデル・アル＝サッバハ
 サウド・アル＝アブドッラ・アル＝ファイサル・アル＝サウド
 ハサン・アブドッラ・アル＝トラビ
 モハメド・アブドル＝アジズ・アル＝ワッサン
 オマル・アブドル＝ラハマン・アッザム
 ハマド・ビン・モハメド・ビン・アブドッラ・ビン・サイエダン
 アリ・オマル・ボンゴ
 イブラヒム・アル＝タエブ・アル＝ラヤハ
 アハメド・モハメド・サラール・ジャムジュン
 イブラヒム・カメル

出所：第3表に同じ

第5表 ダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラストの常務会のメンバー
(1984年1月)

ムハンマド・アル＝ファイサル・アル＝サウド
 アブドル＝アジズ・アブドッラ・アル＝ファッダ
 ムアッザム・アリ
 アブドッラ・アハマド・ザイナル・アリレザ
 ユーセフ・ファデル・アル＝サッバハ
 サウド・アル＝アブドッラ・アル＝ファイサル・アル＝サウド
 オマル・アブドル＝ラハマン・アッザム

出所：第3表に同じ

2 宗教理事会

D M I 本社には第 6 表に示すようなメンバーで構成される宗教理事会が設置されている。これらのメンバーは国際的に認められたイスラーム法学者の中から選任されている。各国におかれる子会社にもそれぞれの宗教理事会が設置され、そのメンバーはその国の有力イスラーム法学者をもって構成される。本社および各子会社の宗教理事会は相互に連絡を密にして、その諸営業活動がイスラームのシャリーアに従うように指導する。

D M I 本社と子会社の営業活動はすべて事前にこれらの宗教理事会によって検討され、承認を受ける。新規の営業が企画される場合も同様に宗教理事会による検討と承認が必要である。また D M I 本社と子会社はそれぞれの宗教理事会に対し、定期的に営業経過を報告し、具体的な営業活動が宗教理事会によって承認された内容に忠実に従ってなされていることを実証しなければならない。

第 6 表 ダール・アル＝マール・アル＝イスラミ・トラストの
宗教理事会のメンバー (1 9 8 4 年 1 月)

モハメド・ハテル・モハメド (会長)

アリ・アブドル＝カデル

アル＝シッデック・モハメド・アル＝アミン・アル＝ダリル

ユーセフ・アル＝カラダウィ

モハメド・カラム・シャー

マレク・アブドル＝アジズ・シィ

出所：第 3 表に同じ

これらの宗教理事会の長は、国際イスラーム銀行協会に設置される最高法律指導機構のメンバーを兼ねる。この機構は協会加盟メンバーの営業がイスラームのシャリーアに適合しているかどうかチェックする権限を有する。この機構

はまた協会加盟メンバーの営業が宗教的に正しいかどうかに関するムスリムからの質問や照会を取り上げることができる。

3 目 的

D M I は利潤実現を追求するとともに以下のような宗教的、社会的ならびに経済的な広範な目的を追求する。

- (1) イスラームのウンマからリバーを追放する。
- (2) イスラーム諸国間に経済統合を促進する。
- (3) 経済統合を通じてイスラームの宗教的、政治的ならびに文化的統合を促進し、
- (4) 商業的ならびに工業的潜在力を開発しようとするムスリムを支援する。
- (5) コーランの教義にのっとり「聖典の民」である非ムスリムとの全面的な経済協力をめざしイスラーム的な基礎を提供する。

4 子会社群

D M I は 1982年1月1日から営業を開始し、1983年までにアラブ諸国および若干の西アフリカ、ヨーロッパ諸国12カ国において、イスラーム投資会社、イスラーム銀行、イスラーム保険会社およびイスラーム事業会社合計22社の子会社を設立した（1985年には新たにトルコのファイサル・ファイナンス・インスティテュートが加わった²⁸⁾）。

イスラーム投資会社は貯蓄を動員し、投資家のための合法的な利益をあげるために、農業、商業、工業およびその他の事業に投資、運用する。マスラフ・ファイサル・アル＝イスラーミーヤ（マスラフとはアラビア語で銀行に相当する語である）と呼ばれるイスラーム銀行は、イスラームのシャリーアに厳格に

のつとって近代的なバンキング・サービスならびに設備を提供し、資金を動員してプロジェクトや事業に投資、運用して顧客のために合法的な利益を実現する。

イスラーム・タカフォル会社（タカフォルとはアラビア語で保険を意味する語である）と呼ばれるイスラーム保険会社は、現代の保険に対するイスラーム的代替として、シャリーアにのつとったあらゆるタカフォル・サービスを個人および法人組織に提供する。イスラーム事業会社はD M Iとその子会社の資金をウンマにとって有利でもあり有益でもある事業に投資するチャンネルを提供する。またこの事業会社はD M Iと第3者との間の合併事業をマネージする責任も負う。

またD M Iはエジプト・ファイサル・イスラーム銀行およびスーダン・ファイサル・イスラーム銀行と緊密な関係を持っている。すなわち、エジプト・ファイサル・イスラーム銀行にD M Iは資本参加し、スーダン・イスラーム投資会社に対しD M Iが51パーセント、スーダン・ファイサル・イスラーム銀行が49パーセントの出資をしている関係にある。

5 財務諸表²⁹⁾

第7表の連結貸借対照表に見るように、流動資産の中の短期投資は大手の金融機関との間で行なつた為替取引である。流動負債の部では1985年にエジプト・ファイサル・イスラーム銀行への資本参加を決定したことおよび1984年には計上されなかった配当が316万6,000株に対し1株1ドルの配当が予定されていること、さらに偶発損失引当金の新設されている。そのため差引純流動資産は1984年に比べ1985年では890万ドル余減少している。

一方投資はエジプト・ファイサル・イスラーム銀行への資本参加に加えて、トルコに新設されたファイサル・ファイナンス・インスティテュートへの出資もなされて、投資が増加し、純資産は前年に比べ1985年では3パーセント、

第7表 ダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラスト

連結貸借対照表

(1985年6月30日現在)

(単位: 1,000ドル)

	1984年	1985年
流動資産		
現金預金	10,007	8,822
短期投資	121,805	119,039
未収金	9,528	13,750
未収収益	8,049	6,026
計	149,389	147,637
流動負債		
未払金	17,130	12,768
マスラフ ¹⁾ 得意先勘定	15,604	20,431
未払配当金	—	3,166
偶発損失引当金	—	3,546
計	32,734	39,911
差引純流動資産	116,655	107,726
投資	76,275	98,044
有形固定資産	27,179	25,485
無形固定資産	51,700	48,740
純資産	271,809	279,995

注 : 1) マスラフはアラビア語で銀行の意。DMI傘下のイスラーム銀行(複数)を指す。

出所: Dar Al-Maal Al-Islami Trust, Annual Report, 1985

第8表 ダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラスト

連結損益計算書および利益処分(自1984年7月1日 至1985年6月30日)

	1984年	(単位: 1,000ドル) 1985年
収 入		
ムダーラバ資金運用収入		
およびマスラフ ¹⁾ 営業収入	2 1,7 5 4	2 8,9 6 7
短期投資収入	1 0,9 2 0	1 1,3 0 9
プロジェクト収入	7,1 2 3	5,1 6 4
その他収入	1,2 4 4	1,2 9 6
計	4 1,0 4 1	4 6,7 3 6
費 用		
一般管理費	3 3,4 9 8	3 3,9 1 7
減価償却費	5,4 5 0	5,7 6 6
計	3 8,9 4 8	3 9,6 8 3
営 業 利 益	2,0 9 3	7,0 5 3
偶発損失引当金繰入	—	△1,2 5 0
貴金属取引損引当	△1 9,0 3 9	—
機構改革支出	△ 2,5 6 0	—
純 利 益	△1 9,5 0 6	5,8 0 3
利益処分		
ザカート引当金	—	△1,8 6 4
未払配当金繰入	—	△3,1 6 6
資本金繰入	△1 9,5 0 6	7 7 3

注 : 1) 第7表 注1)に同じ。

出所: 第7表に同じ。

820 万ドル増の2億8,000万ドルとなっている。

連結損益計算書（第8表）で見るように、収入の部ではイスラーム金融機関であるDMIの本業ともいふべきムダーラバ資金運用収入およびマスラフ営業収入が順調に伸び、プロジェクト収入を除けばその他の収入もわずかながら増加している。一方費用の部では一般管理費、減価償却費とも微増にとどまったため、営業利益は1984年の209万ドルに対し、1985年では3.4倍の705万ドルを計上している。

1984年では貴金属取引で欠損を出し、また機構改革のための支出をしたことで純利益は1,951万ドルの赤字であったのに対し、1985年には偶発損失引当金として125万ドル（偶発損失引当金はムハンマド・アル＝ファイサル・アル＝サウド取締役会会長が109万6,000ドルを拠出し、別途積立金から120万ドル繰入れて合計354万6,000ドルとなっている）を繰入れただけであったので、580万ドル余の黒字を計上している。このうちザカートに186万ドル余、配当に317万ドル弱を支出し、残る77万3,000ドルは資本金に繰入れている。

第 4 章

ファイサル・ファイナンス・インスティ チューション（トルコ）

1 定 款

ファイサル・ファイナンス・インスティチューション（Faisal Finance Institution, FFIと略記）（トルコ）はDMIの子会社として（ただしDMIと財務的には連結されていない）1985年4月2日から、トルコのイスタンブールに本社を置いて営業を開始した。DMIグループの子会社の1例としてFFI（トルコ）の場合を以下に紹介する。

トルコ共和国の官報（№18481、1984年8月6日）に掲載されたFFI（トルコ）の定款の概要は以下の通りである。

第1部 設立目的と機能

設立

第1条 1983年12月19日発行官報№18256掲載の閣僚評議会法令第83／7506号による「特別ファイナンス・インスティチューション」として、株式会社の設立を規制するトルコ商法にのっとり、会社を設立する。

名称

第2条 この会社の名称はファイサル・ファイナンス・インスティチューション有限責任会社とする。以後この定款の条文中では会社と呼ぶ。

設立発起人

第3条 設立発起人の氏名、国籍、住所および申込み資本額は以下の通りである。

氏 名	国 籍	住 所	出資 (100万トルコ・リラ)	(%)
1. ムハンマド・アル＝ファイサル・アル＝サウド	サウジアラビア	P.O.Box 1018 Jeddah, S.Arabia	50	(1)
2. ダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラスト	バハマ	P.O.Box N. 7130 Nassau, Bahama	2,550	(51)
3. エジプト・ファイサル・イスラーミ銀行	エジプト	P.O.Box 2446 Cairo, Egypt	1,250	(25)
4. スーダン・ファイサル・イスラーミ銀行	スーダン	P.O.Box 2415 Khartoum, Sudan	400	(8)
5. バハレーン・マスラフ・ファイサル・アル＝イスラーミ	バハレーン	P.O.Box 32180 Manama, Bahrain	450	(5)
6. サリハ・オズカン	トルコ	Mithatpasa Cad 58/10 Ankara	450	(9)
7. アメメト・テプフィク・パクス	トルコ	Tunali Hilmi Cad № 54/2 K.Esat, Ankara	50	(1)

目的

第4条 法律によってトルコ中央銀行に付与されている権限が守られるという条件下で会社の目的は下記の通りである。トルコ中央銀行によって確認された営業認可に従って会社は定款の定める営業を行なう。

(1)当座預金およびムダーラバ預金の口座を通じてトルコの内外から受入れた資金を自己資金とともに、金融、経済およびその他のビジネス部門における取引を促進し、拡大するために運用し、農業、工業、商業およびサービス業への投資を促進し、これらの部門の事業に参加し、合併事業を設立する。これらの事業を利子なしで行なう。

(2)前項に従って

- ①金融とその関連分野で事業を行なう。
- ②会社の目的に従って会社の定める条件と期間で資金を借り入れ、または前渡金を受け取る。
- ③有限会社として小切手、為替手形、信用状、約束手形、船荷証券、倉庫証券、流通証券などの発行、振出、裏書、売買。
- ④当座預金、定期性預金勘定の開設、維持、運営。
- ⑤金融、管理、技術分野および投資関連事業における顧問、コンサルタント。
- ⑥当座預金および定期性預金勘定に加えて投資預金勘定の開設、維持、運営並びにそれと関連ある事業。
- ⑦会社の繁栄のために会社の資本の運用機会の確保。
- ⑧銀行や投資会社の設立、銀行と各種会社とのコンソーシアム結成ないしそれらへの参加。
- ⑨会社の資本、保証ないし財産の担保、抵当設定、証券の発行。
- ⑩あらゆる種類の外国通貨、貴金属およびその他商品の売買、取引。
- ⑪金融証券に対する保証。
- ⑫会社と取引関係のある個人と法人のための手形の取立。
- ⑬貸金庫の提供サービス。
- ⑭管理者の任命および管理者、清算ないし金銭出納をめぐるサービスの提供。
- ⑮輸出を正常化し、自由市場メカニズムの機能を強化する目的で、営業分野別のグループ結成、またはすでに結成されているグループへの参加。
- ⑯有形ないし無形の財または動産ないし不動産の売買、取引、交換。
- ⑰投資に参加する意図の有無に関係なくあらゆる種類のフィージビリティ・レポートの作成またあらゆる種類の商業、農業ないし工業関係の会社または企業の設立、所有、売却ないしは処分。
- ⑱プラントや機器の購入、所有、リース、運転、売却ないし処分またはそのような目的のための会社の設立。

- ⑲工場の設立、購入および運転と経営。
- ⑳投資会社とその関連事業の設立、運営。
- ㉑商品の輸出入にかかわる取引業務。
- ㉒倉庫、貯蔵所の建設、運営およびあらゆる種類の商品の貯蔵。
- ㉓あらゆる種類のパテント、商標、利権その他の技術的、財産的権利の獲得とそれらの維持、売買。
- ㉔必要に応じて技術的援助の提供。
- ㉕会社の目的達成に役立つ政府機関との契約締結。
- ㉖商業、農業その他の分野に関連する事業の設立、経営、監理、販売への参与。
- ㉗上記目的達成のため上記各分野における通商ないし事業の遂行。
- ㉘各種の工業、商業の事業を営み、そのための資金を提供する各種の法人や個人との合同、または利益配分契約の締結。
- ㉙全世界に支店、事務所の開設および子会社の設立。
- ㉚会社の財産をそのメンバーに現金ないし現物による分配。
- ㉛会社の原則に基づき社会の安寧のために必要とされる措置を講じ、人道主義に従っての寄付。
- ㉜会社の目的達成に資するその他のあらゆる事業。

会社の事業

第5条 会社はその目的を達成するために以下の事業を行なう。

- ①会社は、個人または法人によって無利子の要求払い預金として預けられたトルコ・リラまたは外貨預金を法規に従って受け入れる。
- ②会社は、個人または法人によって開設される損益配分勘定に預け入れられるトルコ・リラまたは外貨預金を受け入れる。この預金はその運用によって生ずる利益または損失の配分を受ける。
- ③会社は適法な財とサービスの生産のために現金ないし信用で第3者から商

品、設備および不動産を購入、売却または賃借する。

- ④法規に従って会社は、自らのためまたは顧客に代って外貨の売買に従事する。会社は外貨ポジションを保有し、外貨送金または振替を行なう。会社はトルコ国内または国外の銀行または金融会社に当座勘定と定期勘定を開設する。会社は預金を受け入れ、あらゆる種類の外貨取引を行なう。
- ⑤会社はその目的達成のために、自らまたは国内、国外の個人または法人と合同で投資を行なう。会社はあらゆる種類の合資会社を設立し、または既存の合資会社に参加する。会社は商業活動にかかわらない限りあらゆる種類の株券その他の流通証券を購入し、またそれらを譲渡、売却、現金化する。
- ⑥会社は、輸出入取引に対し融資する。輸出業者が外国において安定的な市場を確保しうるように外国の輸入業者に融資する。輸出業者、請負業者ないしビジネスマンの海外の活動を支援し、彼らの国際入札への参加を容易にし、彼らが外国との合資会社の設立を支援するため、コンソーシアムを結成し、または既存のそのようなコンソーシアムに参加する。
- ⑦顧客の口座に蓄積されている資金を輸出分野で運用するため、会社は「調査監督会社」を設立する。
- ⑧会社は、単独で、ないしはトルコ国内外の金融会社または銀行と提携して、法規に従って外貨建て保証状その他の保証状を発行する。
- ⑨会社は顧客のために、小切手、配当金取立、情報収集、保護預り、クレジット・カード、旅行者小切手、貸金庫に関するサービスその他国際的に金融会社が提供しているサービスを提供する。
- ⑩認可を受けて、トルコ国内または国外に設立されている保険会社の代理店を務める。
- ⑪法規に従って会社は、自らまたは会社が参加ないし融資している会社のために科学的で合理的で成功を収めうる活動を保証するために、研究所や組織を設立し、経営、金融、経済、法律、科学・技術的問題に関し、また会

計、外国貿易、通関、訓練その他に関するサービスを提供する。

⑫会社はその目的を達成するために、動産、不動産、商品、あらゆる種類の有価証券を購入する。会社は建設事業を行ない、賃貸し、ないしは所有権を獲得し、売却し、担保、抵当を設定し、それらに自社または第3者のために個権と物権を設定し、それらを放出し、所有権のすべてを行使する。

⑬会社は、その目的に含まれ、その目的達成のために必要なサービス、活動および営業を行なう。

⑭会社は、以上の諸事業に加えて、取締役会の提案を受けて株主総会によって決定され、当局より必要な認可が得られるその他の事業を行なう。

本店と支店

第6条 会社の本店はイスタンブールに置かれる。会社は、取締役会の決議によって、トルコ国内および外国に支店、代理店、代表事務所、連絡事務所、コレスポンデントを開くことが出来る。支店の開設と閉鎖は工業・商業省に報告しなければならない。

支店等の開設、資金のそれらへの充当、営業開始、それらの統合と分解、業務の停止と清算は法令第83／7506号、その関連布告およびトルコ商法の条項に従って行なわれる。

会社の期間

第7条 会社は無期限に設立される。株主総会は会社の期間を特定し、制限し、または短縮することが出来る。会社の廃止、解散ないし清算に関する前記法令、その関連布告およびトルコ商法の条項は遵守される。

第2部 資本金と株

資本金

第8条 会社の資本金は50億トルコ・リラ(TL 5,000,000,000)で、1株10万トルコ・リラの5万株に分けられる。会社の設立発起人は全株を応募し、その25パーセントを現金で払い込んだ。

資本金の残る75パーセントは、閣僚評議会法令第83/7506号の条項とそれに従ってなされた取締役会の要請決議に基づいて6カ月以内に払い込まれる。

これに関する公告は本定款第59条に従ってなされる。

取締役会は上記要請に従って払い込みの義務を怠った株主に対する罰則を決め、公告することが出来る。その罰則には、株主が応募し、一部払い込んだことによって生じた権利を株主から剝奪し、その株主に交付された株を取消し、他の株主によって代替させることを含む。

この場合、取締役会はトルコ商法第408条の規定に従う。

株 券

第9条 会社の資本金の株は、1株当たり額面価格10万トルコ・リラ(TL 100,000)の株券である。株券の保管や持ち運びの便のため取締役会は1株以上をまとめ、より大きな額面価格の発行を決めることが出来る。

すべての株券は記名で、現金で発行される。取締役会は株券の証券取引所への登録を決めることが出来る。株券はトルコ商法第413条の規定に従う。株券は監督官庁の認可によりトルコ語および英語で発行される。

株券の副本

第10条 株券はトルコ商法の規定に従って正当な副本とともに発行される。副本は無記名である。したがって配当金は副本の持参人に対して支払われる。

株券の書換

第11条 記名株券の書換には取締役会の承認が必要である。

取締役会はその判断に基づき、理由を開示することなく株券書換の登録を拒絶することが出来、または取締役会が適当と見なす条件で書換を登録することが出来る。

株券の書換は、裏書きされた株券を提出し、株主名簿に登録されて有効となる。

会社は株主名簿を保管し、株主の氏名、住所および所有株数を登録する。

株券台帳に氏名と住所が登録されている者が正当な株主と見なされる。

死亡した株主または夫婦共有で所有されている一部払込み済み株に関する強制執行にはトルコ商法第 418 および 419 条の規定が適用される。

株の不可分性

第12条 株は会社の観点からは不可分である。ある株が数人の共有である場合、会社に対する権利はその代表によって行使される。代表が指名されていない場合、共有者の 1 人に対する会社からの通知は共有者全員に対して有効である。

ある株の所有名義人と受益者が異なる場合、代表者によって権利を行使することが出来る。共有者間で代表の選任に同意がない場合、会社は受益者を会社に対する権利行使者と見なす。受益者が複数の場合、代表者を立てることが出来る。

仮株券

第13条 会社は仮株券を発行し、株主に配分し、株券が発行されたとき差換えることが出来る。

株券に関する規定は仮株券にも適用される。

増資と減資

第14条 会社は閣僚評議会法令第83／7506号の規定、関係規則、トルコ商法および本定款の定めに従い、また株主総会の議決に基づいて適宜増資または減資を行なうことが出来る。株主が増資に応募するか否かは任意である。

株券の紛失と破損

第15条 株券が紛失、破損または使用不能になった場合、トルコ商法第414条が適用される。

社債、利益参与証書およびその他受託可能証書

第16条 会社は、法律、本定款および株主総会の決議に従って、社債、利益参与証券、利益参与用益権証券およびその他の受託可能証券を発行することが出来る。

株主総会は証券類発行の時期、価額その他の条件の決定を取締役会に一任することが出来る。

第3部 会社の機関と運営

機 関

第17条 会社に以下の機関を置く。

- ① 株主総会
- ② 取締役会
- ③ 総支配人室
- ④ 監査委員会

(1) 株主総会

定時および臨時株主総会

第18条 定時株主総会は毎会計年度終了後3ヵ月以内に、少なくとも年1回開催される。トルコ商法第369条に定められている諸項目が討議され、必要な決議が採択される。

臨時株主総会は、会社やそれを取りまく状況によって、必要なときはいつでもトルコ商法の規定に従って開催される。

取締役会は、株主総会（およびその関連事項）が法的にも手続的にも正しく開催されることに責任を負う。

決議の効果

第19条 合法的に開催された株主総会によって採択された決議は、トルコ商法第379条の規定に従い、欠席した株主および反対票を投じた株主を拘束する。

株主総会の招集

第20条 定時株主総会の招集権は取締役会と監査委員会の両者にある。

トルコ商法第366条に基づいて少数派の権利は擁護される。

総会の日時、招集地および議題は2週間前にトルコ商業記録ガゼットに公告されるほか、会社の本店のある地域で刊行されている新聞の1紙上でも公告される。

記名株券を所持し、それを会社に預託し、住所を会社に届け出ている株主には、上記項目が書留郵便で通知される。

裁判所の判決に従って株主総会が招集されるときは、判決文が上記通知状と公告に記載されなければならない。

議 題

第21条 株主総会の議題は、紙上の公告と招集通知状に記載されなければならない

ない。議題にはトルコ商法第369条に規定される条項が含まれる。

議題に含まれていない事項を株主総会で討議してはならない。

株主総会の招集地

第22条 株主総会は取締役会の決定によりトルコ国内または国外で招集することが出来る。

商工省の通告と政府代表の出席

第23条 商工省は定時および臨時株主総会の開催について通告を受け、取締役会の営業報告、貸借対照表、損益計算書その他の必要書類の提供を受ける。

株主総会には政府代表が出席していなければならない。政府代表が欠席のまま採択された決議は無効である。

議決権

第24条 株主は総会においてその所有する株式100万トルコ・リラ(LT 1,000,000)当たり1票の議決権を有する。株主は議決権を自らまたは代理人を通じて行使しうる。

100万トルコ・リラ以下の株式を所有する株主は何人かで100万トルコ・リラ以上になるように株式を集め、1人を代表者として議決権を行使することが出来る。

議決は挙手をもって行なわれる。しかし社主または株主総会に出席している株式の10分の1を代表する者の要求がある場合秘密議決が行なわれる。

株主の代理者は総会では株主と見なされる。

委任状は取締役会によって決定される。取締役会の議長とメンバーおよび筆頭署名人は委任出来ない。

上記規定の対象外の株主1人が行使しうる議決権総数は、自己の資本

および委任された資本を含めて資本総額の10分の1以上を代表することとは出来ない。

議決権に対する制約

第25条 株主は何人も個人的問題、会社と自己、その配偶者、親および子との間の紛争に関する問題で投票することは出来ない。

総会と議決のための定足数

第26条 株主総会は会社の資本金の過半以上を代表する株主の出席をもって、またはトルコ商法の規定に従って開催される。株主総会の第1回目に定足数が満たない場合、第1回目から15日以内に第2回目の総会が招集される。

第2回目の総会に出席した株主およびその代理人は、彼らの代表する資本の割合のいかんにかかわらず総会を成立させ、議決することが出来る。

株主総会における議決はトルコ商法に規定されている場合を除き、議決権の過半数の賛成でなされる。

株主および出席者名簿

第27条 取締役会は各株主総会に先だち、出席者の氏名、住所、株の種類と総数、それに基づく投票数が記載される名簿を用意する。「出席者名簿」と呼ばれるこの表には株主本人が出席するのか代理人が出席するのかが示される。この一覧表の末尾には取締役会の議長の署名がなければならない。

「出席者名簿」は総会議長、出席者および政府代表によって署名され、第1回投票が集計される前に関係者の閲覧に供される。

株主総会の議長と事務局

第28条 株主総会は1名の議長、2名の書記および票決の集計に当たる2名の事務員からなる議長団によって主催される。取締役会の会長が株主総会の議長を務める。取締役会の会長が欠ける場合、副会長が代行する。

取締役会の副会長も欠ける場合、株主総会は議長を選出する。

上記2名の書記および2名の事務員は株主総会において選出される。議決権の集計に当たる2名の事務員は、自己または委任によって最大多数の議決権を有する株主でなければならない。

議長は規則に従って総会を主催し、議事録の整備に責任を持つ。

議決の有効性、議事録の署名、登記および公告

第29条 株主総会を有効たらしめるために、議事録には株主の発言、反対株主の意見と反対理由、選挙結果、採択された決議が正しく記録されなければならない。議事録には議長団と政府代表が署名する。株主に代って議長団が署名することに株主が同意するならば、株主は議事録に署名するに及ばない。

株主総会が正しく招集されたことを示す文書および本定款第27条で定められる出席者名簿が議事録に添付される。議事録中に上記文書および名簿の内容が記載されている場合、上記文書および名簿の添付の必要はない。

取締役会は議事録の認証済み写しを商業登記所に提出し、登記し、公告しなければならない。

監督官庁への文書送付

第30条 取締役会は取締役会報告、監査委員会報告、貸借対照表、損益計算書、株主総会議事録、出席者名簿その他必要とされる文書を株主総会後1ヵ月以内に監督官庁および総会に出席した政府代表に提出しなければならない。

い。

第31条 株主総会による貸借対照表の承認によってトルコ商法第380条の規定に基づき取締役会および監査委員会はその職務の遂行が承認されたことになる。

(2) 取締役会

取締役会は株主総会において株主の中から選任された7名の取締役によって構成される。取締役会は取締役の中から会長と副会長を選任する。取締役の任期は3年で、再任を妨げない。

取締役会の決定は通しページを付した議事録書に毎日記録され、記録に関するトルコ商法の規定に従って承認され、印紙が貼られる。議事録は1日毎に順番に整理され、行間に空白を残さず、書込みをせず、取締役によって署名される。

取締役会の判断に応じて、外国語による別の議事録を作成することが出来る。ただし、外国語による議事録は正式文書とはならない。

取締役が何らかの理由で欠けた場合、他の取締役の合意で株主の中から取締役を選任することが出来る。ただし、この選任は次期定時株主総会の承認を受けなければならない。

株主総会は賠償なしでいつでも取締役を解任出来る。

株券の預託

第32条 取締役は会社の資本金の1パーセントに相当する株券を預託する。ただし、資本金の1パーセントが5,000トルコ・リラ(TL 5,000)を超える場合、トルコ中央銀行の要請に基づきその額は100万トルコ・リラ(TL 1,000,000)に増額される。

預託された株券は会社に対する取締役の義務を保証する担保と見なされ、株主総会によって取締役の職務遂行が承認されるまで担保として確

保される。預託された株券は会社から引き出すことも出来ず、他人に譲渡することも出来ない。

取締役会の承認がある場合、第3者が取締役のためにそのような担保としての株券の預託をすることが出来る。

法の実体を代表する取締役会の構成員のための、またはそれに代って担保株券を預託する義務は法の実体によってなされなければならない。

取締役会

第34条 取締役会は会社の必要または会長の招集によって開催される。各取締役は書面で会長に対し取締役会の招集を要請することが出来る。取締役会は少なくとも月1回開催されなければならない。

取締役会は会社の本店で開催される。しかし、取締役の多数が同意するならば取締役会はその他の場所や国においても開催される。

取締役会はあらかじめ取締役に通知された議題について開催される。取締役と監査役は議題について会長に要請することが出来る。

取締役会の定足数と議決

第35条 取締役会は取締役の過半数の出席で開催される。議決は出席取締役の過半数の賛成でなされる。いずれかの取締役にによってなされた提案をめぐり議決は、討議の要求がなければ他の取締役の書面による同意によって採択される。討論なしで採択される決議には満場一致の賛成が必要である。

各取締役の議決権は一票ずつである。取締役会の会長とその構成員は取締役会を欠席した取締役に代理して議決権を行使することは出来ない。

賛否同数の議題は次の取締役会まで持越される。次回取締役会においても更に賛否同数がつづく議題は否決されたものと見なされる。

議事録

第36条 取締役会における討議の内容と採択された決議は、互選ないし第3者から選任された書記によって毎日議事録に記録される。

議事録はトルコ商法の規定に従って保管される。

決議にはそれに賛成した取締役が署名し、それに反対した取締役は不賛成の理由を添えて署名する。

職の継続

第37条 取締役会に3回つづけて出席しない取締役は、あらかじめ正当な理由を取締役会に通告しなければ、その職を辞任したものと見なされる。

経営権の委任および委任者への代表権

第38条 トルコ商法第319条の規定によって、取締役会はその経営権と代表権の一部または全部を取締役の誰かまたは会社の支配人に委任することを決定することが出来る。

- ①代表権が取締役会の構成員ではない総支配人または支配人に委任される場合、取締役会の構成員の少なくとも1人が代表権を持たねばならない。
- ②トルコ商法第321条に従って取締役会は代表権を本店またはいずれかの支店の事項に限定することが出来る。
- ③会社の名において準備ないし発行された文書はそれに含まれる記載事項の有効性を示すために、会社によって公認されている2名によって会社名の下に連署されなければならない。会社の名において署名することが公認されている者は、その署名に会社名を加えることが義務づけられている。取締役会は会社の公認代表権者および公認署名人を決める決議をなし、その写しを公証人に送り、また登記のために商業登記所に送付する。

取締役会の義務と権限

第39条 取締役会の義務と権限は、トルコ商法の規定、閣僚評議会法令第83／7506号、その関連規則および本定款の規定に基づく。取締役会は株主総会の決議を必要としない事項のすべてを処理する。とくに下記の事項を処理する。²⁹⁾

- ① 会社に所属するあらゆる動産と不動産の管理。会社の営業目的にかなったあらゆる種類の活動と取引の実施、公認機関として会社名を使用し、第3者および法廷に対して会社を代表すること。友好的に解決し、権利放棄を拒否し、会社が関係する紛争の調停を受け入れること。
- ② 会社の内部問題を処理する内規の準備と承認。取締役会の決定に従って総支配人によって執行される仕事の種類を指示すること。
- ③ 必要な事項を統制し、日常の営業活動を継続的に監督すること（取締役は取締役会の決定に基づいて同様の権利を有する）。
- ④ 毎年の貸借対照表および損益計算書を準備すること。利潤の配分に関する勧告と年次活動に関する報告書を提出すること。関連法規に基づいて処分可能な資金と担保物件の調整。株主総会の15日前に、検討に供せられる監査報告を作成すること。
- ⑤ 抵当による取引およびその他の信用取引に対する上限の設定。
- ⑥ 会社の設立目的に合致するあらゆる仕事の形態を決めること。
- ⑦ 総支配人その他の幹部社員の任命、昇進、解任、年俸その他の支出を決め、承認すること。
- ⑧ 支店、代理店、地域連絡事務所開設とそれらの権限と資本を関連規則に従って決定すること。
- ⑨ 会社の名において売買する不動産についての原則の決定。
- ⑩ トルコ商法および税法で定められた必要帳簿、その他必要な帳簿類の整備と保管。
- ⑪ トルコ商法とその関連法規で規定されているその他の義務および取

引の実行。さらに、上記法規および本定款によって株主総会ないしは監査役に与えられていないその他義務の遂行。

福利厚生と慈善

第40条 取締役会は会社の用途未定の純資本と利潤の2.5パーセントを福利厚生と慈善のために支出する権限が与えられている。

勤 勉

第41条 会社の取締役は、慎重で勤勉な支配人と同様に、その任務の遂行に当たり勤勉さと慎重さを発揮するよう期待されている。

禁止行為

第42条 取締役および取締役会の会長は、トルコ商法第334条および335条の規定に基づき、会社と取引をすることおよび会社と競業することは出来ない。ただし、株主総会が取締役および取締役会の会長に会社との取引または競業を承認した場合はその限りではない。

負担義務

第43条 取締役会の負担義務はトルコ商法、義務法典およびその他関連法規の定めるところによる。

取締役の報酬

第44条 取締役および取締役会の会長が以上に述べた職務を遂行するのに対し、株主総会が定める額の月給が支給される。更に株主総会は本定款の規定に従って、取締役および取締役会の会長に配当金の支給を決定することが出来る。ただし、そのような配当金の支給は、トルコ商法第472条の規定によって義務的である各種引当金および本定款の規定に基づいて

支払が決定される第1次配当金を控除した後においてなされる。

(3) 監督役会

第45条 株主総会は任期3年で諮問に応じる監督役を指名することが出来る。

監督役会は会社の営業が法律と本定款で規定されている目的と原則に合致するよう監督する責任を負う。

取締役会は目的や原則に関して監督役会に諮問することが出来る。

監督役会は株主総会に対し諮問を受けた問題について報告することが出来る。

(4) 総支配人室

第46条 総支配人を取締役の中または社外から任命する。総支配人は会社の株主である必要はない。しかし、総支配人は法律、経済、財政、金融または経営のうちの1つで高度の教育を受け、それらの分野の1つで10年の職歴を持っていなければならない。会社の日常業務は総支配人によって、トルコ商法と本定款の規定および取締役会によって決定される原則に従って遂行される。

総支配人と中央諮問委員

第47条 総支配人室は取締役会によって決定される1人の総支配人と何人かの副支配人で構成される。少なくとも総支配人ないし副支配人の1人はトルコ在住またはトルコ国民でなければならない。

必要と判断される場合、総支配人の提案に基づき取締役会が承認することによっていくつかの専門委員会を設置することが出来る。

取締役会は総支配人とは別に、取締役会に直属し、取締役会の指示で行動する中央諮問委員を任命することが出来る。

(5) 監査委員会

監査役の選任、資格と義務

第48条 監査委員会は株主総会で選任される3名の監査役によって構成される。

監査役は財政、経済、法律および会計の分野で知識と経験を有する個人および法人の中から選任される。少なくとも2名の監査役はトルコ国民でなければならない。

監査役は関連法規および本定款の規定に違反する事項を証拠を添えた報告書で、株主総会、トルコの大蔵・外国貿易次官府および中央銀行に報告しなければならない。

監査役の任期は3年で、再任を妨げない。株主総会はいつでも監査役を解任または更迭することが出来る。

取締役は、株主総会でその職を解かれなければ、監査役になることは出来ない。監査役は取締役を兼ねることは出来ず、会社の従業員になることも出来ない。

義 務

第49条 監査役の義務は会社の営業と取引を監査することである。

監査役はトルコ商法の規定に従って、会社のあらゆる会計、取引、帳簿、文書および議事録を調査し、監査する権限を有する。

監査役は発言や投票には参加することなく取締役会に出席し、必要と判断する事項を取締役会および臨時株主総会の議題に加えることを要求することが出来る。

監査役はトルコ商法で規定されている状況下においては臨時株主総会を招集する義務を負う。

監査役はその職務遂行中にえた情報を第3者ないし株主にもらしてはならない。

監査役はその義務の遂行によって生じた損害に対して連帯して責任を

負う。

監査役の報酬

第50条 監査役に支払われる報酬の額と方法は株主総会によって決定される。

第4部 年次決算および利益処分

会計年度

第51条 会社の会計年度は暦年である。営業初年度の会計年度は営業開始の日からその年の12月31日までである。会社の商業的利益はこの会計年度に基づき、トルコ商法およびその他関連法規に従って決定される。

貸借対照表および損益計算書

第52条 会計簿は一般に行われている会計原則と手続きに従って記帳される。

それに従って財務諸表が準備され、開示される。

監査役によって承認された貸借対照表と損益計算書の写しは、取締役会および監査委員会報告の写しとともに、関連法規に従ってトルコの商工省および中央銀行に提出される。

利益処分

第53条 会社の純利益は以下のように処分される。

①まず第1に

- a) トルコ商法第466条に従って5パーセントの法定引当金、
- b) 払込資金に対する5パーセントの株主配当、

が控除される。

②残余の額を特別引当金として留保するか否か、残余の全額またはその一部を第2次配当および社会福祉への寄附として処分するか否か、その時期と

方法、または残余の額を職員に分配するか否か、分配するとしてその額などは取締役会の提議に基づき株主総会において決定される。

本条②項に従って特別引当金の留保がなされた後の残余利益から10パーセントの第2次法定引当金の控除がトルコ商法第466条第3項に従ってなされる。

法定引当金

第54条 法定引当金への利益からの最初の5パーセント引当は累計額が払込資本の5分の1に達するまでつづけられる。

この限度額に達した後においても、トルコ商法第466条第1項から第3項の規定に従って、法定引当金への追加的な引当をすることが出来る。

何らかの理由で法定引当金が取崩された場合、上記限度までの引当がつづけられる。

法規と本定款に従って法定引当金への引当がなされない場合、株主への配当はしてはならない。

法定引当金の用途はトルコ商法その他の関連法規に従って決められる。

第5部 会社の解散と清算

第55条 取締役会は会社の解散、清算または継続の議案を討議する必要があるとき株主総会を招集する。会社の解散と清算は特殊金融会社に関する法令に従ってなされる。

また、会社の解散はトルコ商法第434条に規定される事由のいずれかが生じた場合、または裁判所の決定または株主総会の決議によってなされる。

清算人 破産または本定款第 55 条第 1 項に基づく場合を除き、会社の清算は株主総会によって株主の間ないし社外から選任される 2 名以上の清算人によって行なわれる。

第 6 部 雑 則

裁判権

第57条 会社本店所在地の裁判所が会社と株主との間の会社の営業をめぐる紛争に関する裁判権を持つ。

守秘義務

第58条 会社の取締役、取締役会の会長および監査役のいずれも秘密事項を洩らしてはならず、秘密情報を自己または第 3 者のために利用してはならない。

公 告

第59条 会社によってなされる公告は会社本店の所在地で発行される新聞の 1 紙上に、トルコ商法第37条第 4 項の規定に従って、少なくとも 15 日以前に掲載される。

資本の減少および清算に関する公告にはトルコ商法第 397 条および第 438 条が適用される。

定款の変更

第60条 本定款の変更については取締役会が変更すべき条項の新旧条文を含め変更案を準備し、決定して、承認をうるために商工省に届けなければならない。

この承認をえた後株主総会は商業登記所にその変更を登記し、会社の

本店と支店の所在地で必要事項を公告しなければならない。変更はこの登記と公告が完了した後には有効となる。会社の目的を逸脱するような定款の変更は許されない。

法規の適用

第61条 本定款で規定されていない事項に関してはトルコ商法その他関連法規の規定が適用される。

定款の印刷

第62条 会社の設立が完了した後、会社は株主に配布するために本定款を印刷し、10部を商工省に提出しなければならない。

第7部 付 則

最初の取締役

付則第1条 最初の取締役には任期3年で下記の諸氏が任命された。

- ① H・R・H・ムハンマド・アル＝ファイサル・アル＝サウド王子、サウジアラビア王国国民。
- ② H・R・H・サウド・アル＝アブドッラー・アル＝ファイサル王子、サウジアラビア王国国民。
- ③ Dr・アハメド・サーニ・エル＝ダルウィシュ、エジプト国民、ダール・アル＝マール・アル＝イスラーム代表。
- ④ Dr・ムハンマド・フアード・アル＝サッラーフ、エジプト国民、エジプト・ファイサル・イスラーム銀行代表。
- ⑤ エル＝バグキル・Y・ムダウィ、スーダン国民、スーダン・ファイサル・イスラーム銀行代表。
- ⑥ サリーフ・オズカン、トルコ共和国国民。

⑦アハメット・タウフィク・パクス、トルコ共和国国民。

付則第2条 第1回定時株主総会までの間以下の諸氏が監査役に任命された。

①アハメット・ロストゥ・セレピ、トルコ国民、住所（略）。

②ユーヌス・ナカル、トルコ国民、住所（略）。

③オルハン・バリ、トルコ国民、住所（略）。

最初の取締役および監査役に対する報酬

付則第3条 取締役および監査役に対する報酬は取締役会において決定され、
次回株主総会で承認を受ける。

設立経費

付則第4条 会社設立完了までに研究、準備その他事項のために支出された経費は全額会社によって負担される。

印紙税

付則第5条 会社設立に要する印紙税は登記と公告完了から3ヵ月以内に本店
所在地の市収入事務所に納入される。

会社の設立発起人

①ムハンマド・アル＝ファイサル・アル＝サウド。

②ダール・アル＝マール・アル＝イスラーミ・トラスト。

③スーダン・ファイサル・イスラーム銀行。

④エジプト・ファイサル・イスラーム銀行。

⑤バハレーン・マスラフ・ファイサル・アル＝イスラーミ。

⑥サリーフ・オズカン（署名）。

⑦アハメット・タウフィク・パクス（署名）。

会社の設立発起人は本定款にかかわる印紙税 200 万トルコ・リラ (TL 2,000,000) を本定款付則第 5 条の規定に従って 3 カ月以内に納入することを誓約する。

2 営業成績³⁰⁾

FFI は 1985 年 1 月 23 日に中央銀行から、同年 3 月 12 日には大蔵・外国貿易次官府から「営業免許状」を交付され、同年 4 月 2 日から営業を開始し、同年 12 月 31 日までの第 1 年度の営業実績を取締役会の第 1 回目の年次報告にまとめている。以下はその概要であり、若干のコメントも加えてある。

(1) 資金受入

営業開始の 1985 年 4 月 2 日から同年 12 月 31 日までの間に、FFI が開設した勘定の種類と数および受入れた資金の額は以下の通りである。

①当座勘定	口座数	金額 (TL)
トルコ・リラ (TL) 勘定	508	1,952,204,937
外貨勘定	182	461,781,565
計	690	2,413,986,502
② P L S 勘定	口座数	金額 (TL)
(a) 90 日 TL 勘定	1,222	1,541,854,008
(b) 180 日 TL 勘定	1,242	1,158,569,539
(c) 360 日 TL 勘定	646	272,117,341
(d) 外貨勘定	1,410	10,933,740,916
計	4,520	13,906,281,804

PLSとはProfit and loss sharingの頭文字である。PLSの4520口座の開設者はトルコの中央部アナトリア地方各地の在住者で、少数の例外を除けばその大多数は零細預金者である。PLS外貨勘定の大部分は国外からの預金である。なお、FFIのPLS勘定には国外から最低1口1,000ドル単位で預金可能である。

資金運用の主な財源となるPLS勘定のトルコ・リラ預金は期間の短いものが多い。内訳不詳の外貨預金も同様に期間の短いものが多いとすれば、資金の運用に際しても回転の早いものが優先されざるをえないであろう。

(2) 資金運用

1985年12月31日現在、払込資本の一部をも含め、受入PLS勘定の資金総額より31パーセント多いTL18,261,150,430が運用に回されている。そしてこの時点まででは資金運用を受けた顧客で返済不能に陥ったものはなく、返済は契約通りになされている。

資金運用の内訳は以下の通りである。

① 融資方法別内訳

ムラーバハ（国内通商金融）	73.6 %
ムラーバハ（外国貿易金融）	20.8 "
ムダーラバ（PLS）	5.6 "
計	100.0 %

② 金額別内訳

1億トルコ・リラ未満	24.0 %
1億～2.5億トルコ・リラ	49.9 "
2.5億トルコ・リラ以上	26.1 "
計	100.0 %

③産業部門別内訳

農業生産	20.9	%
食品加工	11.7	"
化学	13.3	"
金属	14.5	"
繊維	16.6	"
機械・器具	8.7	"
紙・印刷	8.4	"
建設	5.9	"
計	100.0	%

産業部門別内訳から指摘しうることは、トルコ国民経済の各種部門に広く運用先を持っていること、そうすることによってリスクを縮小するとともに、受益範囲を片寄せまいとしていることである。

金額別内訳から見てとれることは、運用のほぼ半分が1億トルコ・リラないし2.5億トルコ・リラ（約20万ドルないし48万ドル）の中規模融資に集中しているということである。

方法別では商業金融が90パーセント以上を占め、いわゆる生産活動を対象とするムダーラバが極めて少ないことが目立つ。将来ムダーラバを増加することが課題であろう。

（３） 資本参加

FFIの音頭とりで払込資本金5億トルコ・リラ（TL500,000,000）のファイサル外国貿易・流通会社を設立し、FFIは払込資本の92.4パーセントを出資した。この会社は1986年には3,000万ドルの輸出を実現して、外国貿易の総合商社になることが期待されている。

また、北キプロスのトルコ共和国に設立されたキプロス・ファイサル・イス

ラーム銀行とキプロス・ファイサル投資会社にも資本参加した。

(4) 代表事務所と職員

トルコ国内の4市(アンカラ、コニア、ブルサおよびエルズルム)に代表事務所を開設し、1986年1月1日より営業する運びとなった。イズミール市にも同様の事務所が間もなく開設される予定である。将来更に多くの事務所を国内各所に開設することになる。

本店とこれら事務所の運営にあたる職員は1985年12月31日現在63名である。

(5) 財務諸表

第9表 FFIの貸借対照表(1985年12月31日現在) (単位:100万トルコ・リラ)

資 産		負 債	
1. 現 金	1,281.5	1. 資 本 金	5,000.0
2. 銀行預金	1,955.6	2. 引 当 金	—
3. 中央銀行預金	208.4	3. 評価替資金	185.8
4. 未 収 金	4,454.4	4. 中央銀行準備金	33.8
5. 商品在庫	92.0	5. 当座勘定	2,414.0
6. L/C	282.9	6. 未 払 金	835.7
7. 雑 資 産	269.0	7. 雑 負 債	1,116.2
8. 子 会 社	422.0	8. 減価償却	165.0
9. 固定資産	2,092.1	9. PLS資金	13,906.3
10. その他資産	418.4	10. 未払PLS資金投資収益	557.3
11. 営業前経費	181.4	11. 未払PLS資金	190.8
12. PLS資金投資	13,932.8	12. 利 益	1,235.6
13. 前年の損失	50.0		
計	25,640.5	計	25,640.5
14. 貸方勘定	1,804.2	13. 借方勘定	1,804.2
合 計	27,444.7	合 計	27,444.7

出 所: Faisal Finance Institution Inc., Annual Report, 1985

第10表 F F I の損益計算書 (期間:自 1985 年 1 月 1 日・至 1985 年 12 月 31 日)

借 方		貸 方	
営業監査経費	20.3	PLS 資金投資収益取分	245.5
職員経費	238.6	株式・当座勘定利用収益	1,437.9
旅 費	39.2	サービス収益	8.0
会議・娯楽費	19.6	外国為替差益	267.8
租税公課	25.8	雑 収 益	13.3
その他運営費	77.6		
広 告 費	163.2		
書籍・雑誌費	2.7		
交 際 費	10.4		
寄 附	0.8		
その他サービス費	1.4		
非課税経費	18.8		
手 数 料	3.1		
減価償却	115.3		
税込利益	1,235.6		
合 計	1,972.5	合 計	1,972.5

出 所:第 9 表に同じ

第 5 章

アル＝バラカ・イスラーム投資銀行

1 定 款

1404年ラビエ・アル＝アヘル月7日の火曜日（ヒジュラ暦）（西暦1984年1月10日に相当する）、

バハレーン国の公証人アブドル・アジズ・ユースフ・アル＝マハミードの面前で、かつ必要な資格を有する2名の証人

(1)イブラヒム・カマル・イブラヒム、バハレーン国民、

(2)アハメド・サレーム・アル＝アッサム、バハレーン国民、

が同席し、以下の出席者の氏名が確認された。

氏 名	職 業	国 籍	住 所
(1)サラーハ・アブドッラ・カメル	実業家	1360 H生れ サウジアラビア	P.O.Box1438, Riyadh (第1出席者)
(2)フセイン・モホセン・アル＝ハルスイ	実業家	1363 H生れ サウジアラビア	P.O.Box789, Riyadh (第2出席者)
(3)Dr.ナセル・イブラヒム・アル＝ラシード 第1出席者が代理人で、 サウジアラビアで発行され、 当局および登録番号№39/ 84の公証人によって証明さ れた委任状提出済み。	実業家	1358 H生れ サウジアラビア	Al Rasheed Engineer- ing Office. Al Sulaimaniya District, Riyadh (第3出席者)
(4)サイード・アハマド・ロータ 第11出席者が代理人で、 UAEで発行され、当局お よび登録番号№36/84の公	実業家	UAE	Dubai Islamic Bank, Dubai, UAE (第4出席者)

証人によって証明された委任状提出済み。

- (5) アブドッラ・サラハ・アブドッラ・カメル 学 生 1386 H 生れ サウジアラビア P.O.Box 1438, Riyadh (第 5 出席者)
- 親権者である父(第 1 出席者)が代理人。
- (6) Dr. ハサン・アブドッラ・カメル 実業家 1356 H 生れ サウジアラビア P.O.Box 1438, Riyadh (第 6 出席者)
- 第 1 出席者が代理人で、サウジアラビアで発行され、当局および登録番号 4637/84 の公証人によって証明された委任状提出済み。
- (7) オマル・アブドッラ・カメル 実業家 1371 H 生れ サウジアラビア P.O.Box, Jeddah (第 7 出席者)
- 第 1 出席者が代理人で、サウジアラビアで発行され、当局および登録番号 4642/84 の公証人によって証明された委任状提出済み。
- (8) Engineer アブドル・アジズ・アブドッラ・カメル 実業家 1373 H 生れ サウジアラビア P.O.Box, Jeddah (第 8 出席者)
- 第 1 出席者が代理人で、サウジアラビアで発行され、当局および登録番号 4634/84 の公証人によって証明された委任状提出済み。
- (9) Dr. モハメド・アブドゥ・ヤマニ 実業家 1940 AD 生れ サウジアラビア P.O.Box 1438, Riyadh (第 9 出席者)
- (10) モヒエッディン・サラハ・アブドッラ 1386 H 生れ サウジアラビア P.O.Box 1438, Riyadh (第 10 出席者)
- 親権者である父サラハ・アブドッラ・カメルが代理人。
- (11) アブドル・ラティフ・アブドル=ラハマン・ジャナヒ バハレーン・イスラーム銀行の支配人 1939 AD 生れ P.O.Box 22230 Bahrain (第 11 出席者)
- (12) マハムード・ジャミール・ハソーバ 実業家 1940 AD 生れ サウジアラビア P.O.Box 6854, Jeddah (第 12 出席者)
- (13) サラーハ・アブドル・アジ 実業家 1344 H 生れ Kingdom of Saudi

ズ・アル＝ラジュヒ

サウジアラビア

Arabia

(第13出席者)

第15出席者が代理人で、
サウジアラビアで発行され、
当局および登録番号 4635/
84の公証人によって証明さ
れた委任状提出済み。

14ソリマン・アブドル・アジ
ズ・アル＝ラジュヒ

実業家 1346 H生れ
サウジアラビア

Kingdom of Saudi
Arabia

(第14出席者)

第15出席者が代理人で、
サウジアラビアで発行され、
当局および登録番号 4640/
84の公証人によって証明さ
れた委任状提出済み。

15アブドッラ・アブドル・ア
ジズ・アル＝ラジュヒ

実業家 1347 H生れ
サウジアラビア

Kingdom of Saudi
Arabia (第15出席者)

16モハメド・アブドル・アジ
ズ・アル＝ラジュヒ

実業家 1356 H生れ
サウジアラビア

Kingdom of Saudi
Arabia

(第16出席者)

第15出席者が代理人で、
サウジアラビアで発行され、
当局および登録番号 4641/
84の公証人によって証明さ
れた委任状提出済み。

17アル＝バラカ投資・開発会社

会社の種類

合資会社

国 籍

サウジアラビア

登 録

ジェッタ商業登記所、C.R. 46 36376 日付 2.2.1403 H

住 所

P.O.Box 6854, Jeddah

公式署名人は第1および第2出席者であり、サウジアラビアで発行され、当局および登録
番号 4638/84の公証人による証明書、番号ジェッタ 46 36376 が提出済み。

18ヨルダン金融・投資イスラーム銀行

(第17出席者)

会社の種類

株式会社

国 籍

ヨルダン

登 録

アンマン会社登記所 46 124

住 所

P.O.Box 926225, Amman. Jordan

公式署名人は銀行の署名台帳により第1出席者である。

(第18出席者)

19バハレーン・イスラーム銀行

会社の種類

株式会社

国 籍

バハレーン

登 録

住 所 P.O.Box 5240, Manama

公式署名人は司法イスラーム問題省次官シャイフ・アブドル・ラハマン・ビン・ムハメド・ビン・ラシード・アル＝ハリーフアである。

(第19出席者)

20 バハレーン・イスラーム投資会社

会社の種類 非公開株式会社

国 籍 バハレーン

登 録

住 所 P.O.Box, Manama

公式署名人はシャイフ・イサ・ビン・モハメド・アル＝ハリーフアであり、会社の取締役役会から日付 5.1.1404 のレターが提出済み。

(第20出席者)

21 ドバイ・イスラーム銀行

会社の種類 株式会社

国 籍 アラブ首長国連邦

住 所 P.O.Box 1080, Dubai

公式署名人は第11出席者で、UAEで発行され、当局および登録番号 43/84の公証人によって証明された委任状提出済み。

(第21出席者)

第1部 会社の設立

第1条(設立) 上記出席者は、1975年法令第28号で公布され、免税会社に関する大臣決定によって改訂された商業会社法の規定に基づいてバハレーンにおいて非公開バハレーン免税株式会社を設立することに合意した。

第2条(会社名称) 会社の名称はアル＝バラカ・イスラーム投資銀行である。
以後会社と呼ぶ。

第3条(目的)

(1) 会社は免税会社として登録されているので、バハレーン国の外部において営業する。

(2) 営業活動を展開する際会社は商業活動に関するイスラーム法(シャリーア)

の原則を厳格に守り、信用供与や取引において高利および高利と見なされ、また高利と疑われるものをとくに回避する。

会社は本定款の規定に基づいてシャリーア法律アドバイザーを任命し、特定の法学派の教義に縛られず、イスラーム法学各派の意見に可能なかぎり従うものとする。

(3) 会社の営業活動には、自社および第3者のために、代表または参加などあらゆる種類の投資バンキングおよびその関連サービスと金融や投資を商業、工業、農業、不動産業、観光業、住宅その他の分野で提供することが含まれる。これらの目的には以下のものが含まれる。

① 各種勘定（当座勘定を除く）の開設、取締役会の決定によって各種通貨の預金の受入れ（投資銀行の取引に関するバハレーン通貨庁の指示に反しない範囲で）。

② 免税投資銀行に許されている機関との資金運用、小切手引受、商業手形の取立、資金移転、L/CとL/Gの発行などの取引。

③ 他のイスラーム銀行、イスラーム金融・投資会社その他のイスラーム金融会社との協力。

④ 取締役会の決定する通貨での先物ではなく直物相場での外貨取引。

⑤ 資金の投資。この投資はムダーラバ、ムシャーラカ、ムラーバハ、アル＝サラーム取引およびその他形態でなされる。

⑥ 他のイスラーム銀行・金融会社と共同で各種のプロジェクトに対する共同融資。

⑦ 個人、会社、民間および公共機関に対し、財産、資金、銀行預金残高の管理、遺言の執行などを含む投資財産管理サービスの提供。

⑧ 出稼ぎ労働者の将来を安定させるため、彼らの預金を彼らの本国での投資用に送金するなど、各種の目的のための資金の運用。

⑨ 高利に基づかないイスラーム資本市場の中核を形成すること。

⑩ 食料の安全保障の分野における必要を満たすため、技術的専門知識とノ

ウハウを協調して動員すること。そのため農業プロジェクトに融資し、フィージビリティ・スタディの結論に基づいて有望なプロジェクトに対して融資すること。

- ⑪ イスラーム世界の産物に対する関心を高めるための情報の提供。
- ⑫ 会社および第3者のために各種の調査、研究を実施し、投資機会の発掘、有望プロジェクトを調整すること。イスラーム諸国における有望プロジェクトの発掘に重点が置かれる。
- ⑬ 管理、投資、取引その他の目的で会社自身ないしは会社が代理する第3者のために土地・建物およびあらゆるタイプの動産や不動産の所有とリース。
- ⑭ 将来生産的な企業として売りだせるようなプロジェクトを育てるため、既存プロジェクトの取得または新規プロジェクトの開発。
- ⑮ 顧客が購入、取得したり、リースなどを通じて利用しようと欲するプラント、装置その他の有用な資産を購入すること。
- ⑯ 株式、社債などを会社のためまたは第3者のために管理、売却すること。
- ⑰ 取締役会による会社の余剰資金の投資、運用。
- ⑱ 商品や金属をシャリーアの原則に従って取引すること。
- ⑲ あらゆる種類と形状の天然資源への投資、利権とパテントの獲得、それらへの参加ないしそれらの売買。
- ⑳ 会社自身ないし会社スタッフの便宜のためまたは売却のため、建物のリースまたは所有。
- ㉑ 他の会社の設立、それへの参加、株の所有、各種会社の株の取引。
- ㉒ 銀行と投資会社の設立、参加、運営。
- ㉓ 商品、原料、プラントその他の輸出入の実施または参加。
- ㉔ 投資、リースないし直営のため倉庫や保冷施設の建設。
- ㉕ 資金の安全と投資をリスクから守るための協同資金の設立ないし運営、およびイスラーム・シャリーアに基づきイスラーム保険と再保険会社と

の協同。

㊸陸上、海上および航空輸送事業の実施とイスラーム諸国と他の諸国の交易の促進。

㊹ワクフ財産の改良、開発。

㊺請負業の実施、直営または参加ないし会社にとって適当な方法で原料その他の必要物資の供給。

㊻会社はバハレーン内外で同種の事業を行なう他の企業や機関または会社の目的の実現に役立つ他の会社に参加すること。

㊼会社は契約を結び、参加協定に調印し、各種の機関に当座勘定、共同投資勘定の形で預金し、いろいろな形で投資すること。

㊽以上の目的の部分となり、補完または関連ある事業を行なうこと。

㊾以上の目的を実現するための事業を行なうに当たって会社はイスラーム諸国が必要とするプロジェクトを優先的に取りあげ、ついでイスラームの原則に従って事業を行なうことを希望するその他の発展途上国のプロジェクトを取りあげる。会社は、融資対象のプロジェクトが有望であり、そのプロジェクトが実施される国に社会的利益をもたらすよう努力する。

第4条（本店） 会社の本店と法的所在地はバハレーン国のマナマに置かれ、取締役会はバハレーン通貨庁の同意をえてバハレーン国外に会社の支店を開設する。

第5条（期間） 会社の存続期間は設立認可を取得した日から数えて25カ年である。この期間は商業・農業省の認可をえて開催される臨時株主総会の決議によって延長することが出来る。

第2部 会社の資本

第1章 株式資本

第6条（資本金） 会社の受権、発行資本は2億ドルで、額面価格100ドル
ずつの200万株に分割される。

第7条（株式応募） 下記設立発起人が2億ドル、200万株の受権、発行資本の全額に応募している。

氏 名	株式数（1,000株）	額面価格（100万ドル）
(1)サラーハ・アブドッラ・カメル	200	20
(2)フセイン・モホセン・アル＝ハルスイ	200	20
(3)Dr.ナセル・イブラヒム・アル＝ラシード	100	10
(4)サイード・アハマド・ロータ	20	2
(5)アブドッラ・サラーハ・アブドッラ・カメル	100	10
(6)Dr.ハサン・アブドッラ・カメル	20	2
(7)オマル・アブドッラ・カメル	20	2
(8)Engineerアブドル・アジズ・アブドッラ・カメル	20	2
(9)Dr.モハメド・アブドゥ・ヤマニ	20	2
(10)モヒュッディン・サラーハ・アブドッラ・カメル	100	10
(11)アブドル・ラティフ・アブドル・ラヒム・ジャナヒ	5	0.5
(12)マハムード・ジャミール・ハソーバ	5	0.5
(13)サラーハ・アブドル・アジズ・アル＝ラジュヒ	20	2
(14)ソリマン・アブドル・アジズ・アル＝ラジュヒ	20	2
(15)アブドッラ・アブドル・アジズ・アル＝ラジュヒ	20	2
(16)モハメド・アブドル・アジズ・アル＝ラジュヒ	20	2
(17)アル＝バラカ投資・開発会社	1,000	100
(18)ヨルダン金融・投資イスラーム銀行	10	1
(19)バハレーン・イスラーム銀行	40	4
(20)バハレーン・イスラーム投資会社	40	4
(21)ドバイ・イスラーム銀行	20	2
計	2,000	200

株主応募者は応募株式の総額の25パーセント相当の5,000万米ドルを払い込んでいる。

第8条（株式の形式） 会社の株式は名義株で分割出来ない。2名以上の人が

共同で1株または多数の株を共有し、会社に対し共有者の1人を代表とすることが出来る。株の共有者はそれによって生じる義務に対し共同責任を負う。

第9条（分割払い）

- (1)株式応募者は応募株価の25パーセントを払い込まなければならない。
- (2)残余の分割払いは会社の取締役会の決める日と方法でなければならない。

第10条（払込の遅延）

- (1)株主が期日の来ている分割払いの払込を遅延している場合、取締役会は書留郵便でその株主に分割払いの払込を催告しなければならない。催告状受取の日から30日を経過しても払込がなされない場合、民事・商業手続法で定められている手続に従って会社は当該株式の競売をすることが出来る。
- (2)滞納している株主は競売の日の前に会社に発生した費用とともに滞納額を払い込む権利を有する。

第11条（仮証券と株券）

- (1)株券は株主名簿に基づき、副本とともに発行され、通し番号を打たなければならない。株券には取締役会会長または副会長ともう1名の取締役計2名の署名がなければならない。
- (2)株券には会社設立認可の日付、官報への会社登録の記載日、資本金額および株券数、株券の性質、会社の目的、本店の登録住所および会社の期間が記載されなければならない。

第12条（株主の権利と義務）

- (1)株券の所有者は会社の利益から配当を受ける権利、株券の額面価格の払戻を受ける権利、会社の解散ないし清算の際会社資産の分配に参画する権利、株主総会において議決権を行使する権利、その株券を売却し、抵当に入れ

る権利、増資の際応募優先権および法律と本定款で規定するその他の権利を有する。

(2)株主の責任額はその株券の額に限られ、株主総会や取締役会によってそれ以上の責任を負わされることはない。

(3)株券を所有することは自動的にその株主が会社の定款および株主総会の決議を承認したことを意味する。

第13条（会社の資金または財産に先取特権を認めないこと）

(1)株主の相続人や債権者は理由の如何を問わず会社の帳簿、有価証券または財産に対し先取特権を置くことを要求出来ず、それらの分割や売却を要求出来ず、会社の経営に介入出来ず、会社の棚卸資産、最終決算および株主総会の決議に依らなければならない。

(2)同様に会社の資金は差し押えることは出来ない。ただし、株主の株券およびその株券に支払われる配当金は差し押えることが出来る。そのような差し押えは管轄官庁からの正式通知に基づき会社保管の株主名簿に記録され、同じ管轄官庁からの通告をもって記録を取消す。

(3)差押人および抵当権者は株主総会によって採択された決議に拘束される。しかし、差押人および抵当権者には会社に対して株主としての権利は認められない。

第14条（株券の登録と仮証券） 会社は株主名簿を保管し、株主の氏名、国籍、居所、所有株数を記録し、株券およびそれに代る仮証券に関する変更を記録する。

第15条（株券の名義書換、譲渡および抵当）

(1)設立発起人が応募した株券は会社設立日より2年を経過した後譲渡可能となる。ただし、それまでの間で応募株を譲渡しようするのは次の場合である。

- ① 設立発起人が死亡し、その相続人によって譲渡される場合。
- ② 設立発起人が企業体で、それが解散した場合。
- (2) 2年間が経過した後、設立発起人およびその他の株主は会社の定款に従って株券を売却することが出来る。
- (3) 前項の規定に従う株券の売却または名義書換は前条で規定する株主名簿に登録した後に会社または第3者に対して有効となる。
- (4) 株券の売却は契約当事者またはその代理人、会社の書記または代理人が出席した取引の場で売却契約に調印することで成立する。会社は取締役会が認める様式で作成された売渡証書またはバハレーンで営業許可をえている資本市場で認められている手続によって正しく行なわれた売却契約に基づいて、株券の名義書換に同意する。

会社が売却の登録を拒否しうるのは次の場合である。

- ① 裁判所の命令で株券が抵当に入れられたり、差し押えられた場合。
- ② 株券または仮証券が紛失し、新しい株券などが再発行されていない場合。
- ③ 株券の売却や名義書換が法律また本定款の規定に違反して提案された場合。
- ④ 株券に対して会社の貸出しがあり、それがまだ返済されていない場合。
- (5) 最初の株応募者と相続指定人は指定と株主名簿へのその登録が終っても株式の全額が払い込まれるまでは未払額に対して共同責任を持つ。
- (6) 会社は株主総会の招集状発送の日から総会が実際に開催されるまでの間株券の登録を留保することが出来る。
- (7) 株券はその他の方法で抵当に入れ、寄贈または譲渡しうる。そのような譲渡は以上の条項の規定に従わねばならず、抵当権設定者の地位は会社の株主名簿に抵当の事項が登録された日から確定する。
- (8) 会社は株券の所有権または抵当権の登録に5ドルの手数料を徴収することが出来る。

第2章 資本の変更

第16条（資本の増額）

- (1)株主が受権資本全額を払い込んでいる場合、臨時株主総会は会社の資本金を増額することおよび増資の方法を決議することが出来る。新株の額面価格は最初の株券のそれと等しくなければならない。しかし、臨時株主総会は発行プレミアムを株の額面価格につけ加えること、およびそのプレミアムの額を決めることが出来る。法定準備金の額が資本金の半額に達しても、純プレミアム額は法定準備金に上積みされる。資本の増額を決定する以前にバハレーン通貨庁および商業・農業省から事前の許可をとっておかなければならない。
- (2)既存の株主は新株に対し優先応募権を持つ。希望する株主の割当数が新株数以下の場合、新株はそれらの株主の間に所有株数に比例して配分される。残余の新株は自己の割当より多く希望した株主の間に所有株数に比例して配分される。残余の新株は公募の規則に従って公募される。

第17条（資本の減額）

- (1)資本金が会社の必要額を超えている場合、または会社が欠損を生じ、資本金を実際の価額まで減額することが妥当と判断される場合、バハレーン通貨庁の事前承諾をえた上で臨時株主総会は会社の資本金の減額を決議することが出来る。
- (2)減資は以下の方法のいずれかによってなされる。
 - ①株の額面価格の一部を株主に払い戻すことにより、または未払残額の払込を免除することによって株の額面価格を減額する。
 - ②株の額面価格の一部を取消することによって株の額面価格を減額する。
- (3)減資の決議は、減資を必要とする理由、会社の負債と負債に対する減資の影響を説明する監査役の報告書が審議された後でなければ採択してはならない。
- (4)減資が株の額面価格の一部を株主に払い戻す方法または未払残額の払込を

免除する方法によってなされる場合、減資が官報に公告された日から60日以内に減資に反対する債権者などに対してこの減資は弁解として用いることは出来ない。

第3部 取引の規則

第18条（シャリーアに従う取引） 会社はその目的に従って営業活動を行ない、イスラームのシャリーアを守り、法学派間に見解の相違がある場合、会社は合法的な目的を追求し、合法的な利益を実現することを可能にする原則に従う。

第19条（金融の形態） 会社が行なうすべての金融活動はムダーラバ、ムシャーラカ、ムラーバハ、アル＝サラーム取引、イジャラその他新しい種類の契約に基づいてなされ、高利を避けなければならない。

第20条（取引の条件） 会社の取締役会は会社のシャリーア法律顧問の意見を聴取してイスラームの原則に反しないように、その都度取引の条件を決める。

第21条（預金受入）

- (1) 会社は要求払預金および投資預金として預金勘定に基づいて預金を受け入れることが出来る。
- (2) 要求払預金は、バハレーン通貨庁によって決められている最低レベルを順守して、預金者の要求に応じて預金または引出に制約をつけずに返還される。この種の預金は投資の収益にも損失にも参加することは出来ない。
- (3) 前項の規定は投資預金勘定に預金されていない特別の目的の預金にも適用される。

第22条（投資収益への参加）

- (1)投資勘定への預金は共同投資活動によって会社の実現する収益の分配を受ける権利を有する。会社は投資家の望みに従い、投資の形態、資金額、会社の能力などに関する詳細な協約を結んで、確定投資勘定の預金を受け入れることが出来る。
- (2)共同投資勘定は引出に対して加えられる制約に従って各種の期間があり、3 ヶ月、6 ヶ月、9 ヶ月、1 年、2 年ないし5 年までがある。
- (3)取締役会は共同投資勘定の預金の条件と参加割合を決定することが出来る。

第23条（勘定の分離）

- (1)共同投資活動の収益勘定は投資家の取分であり会社の収益勘定から分離される。
- (2)確定投資の対象となるプロジェクトの勘定、預金によって融資されるプロジェクトの勘定、証書類の売上げ勘定、収益が分配される投資財産勘定は、融資源とプロジェクトへの参加の性格に従って分離して保管される。
- (3)会社は、取締役会がその都度決めた条件に従って運営するプロジェクトによって実現された純利益から会社の取分を控除することが出来る。

第24条（投資リスクの分散）

- (1)会社の取締役会は各種の投資をバランスのある方法で産業部門の面でも国の面でも分散、多様化する努力をする。
- (2)取締役会は共同投資勘定によって融資される1プロジェクトにつき最大融資水準を決定する。
- (3)投資預金を指定しようとする預金者との間で締結される契約には、預金者によって選択された投資から発生するリスクは預金者が負担すべきで、会社はいつさい責任を持たない旨明記する条項が含まれなければならない。
- (4)会社は共同投資預金勘定の投資リスクが会社の責任で生じた損失によるも

のである場合、そのリスクを負担する。取締役会の決定により会社はその損失を補填する。取締役会は、次会計年度中に完成する事業で利益をあげそうなものがあれば、損失を次年度に繰越すことを決定しうる。

第25条（融資と投資）

- (1) 会社の取締役会は資金の十分な流動性を確保しつつ利用可能な資金の一般的な投資政策を作成する。
- (2) 融資および共同投資に対する一般的条件は営業活動の必要と拡大を考慮しつつ、会社の取締役会によってその都度決められる規則で定められる。
- (3) 指定投資に関する特定の契約は合意された条件に基づき、個々の場合で取締役会が下す決定に従う。
- (4) 顧客にとって望ましい場合、共同投資事業からの年間収益の中から、投資リスクをカバーする目的で会社は基金を積みたてることが出来る。

第26条（利益の実現）

- (1) 会社は推測や推計に頼らず実際に利益を実現する原則に従う。ただし、会社のシャリーア法律顧問に諮問した上で取締役会の承認する場合はその限りでない。
- (2) ムダーラバの場合、資金運用の勘定を清算して利益が確定する。清算は、当事者によって正しく裏書きされ、受領される勘定の売上げの受領または確認することに基づく。毎年の利益は取引の全部または一部について清算がなされる1年間で合計される。
- (3) ムシャーラカの場合、利益は資本参加したプロジェクトのその会計年度末までの純収入によって決まる。
- (4) ムラーバハの場合（会社がその購入した商品売却する場合）、第2の契約が締結され、購入価格とその購入を要請した人と合意した売渡価格との差額によって決まる。売渡価格が1年以上の期間にわたる割賦支払になり、

取引が行なわれた会計年度の収益が共同投資の利益に含まれる場合は除かれる。次年度以降の期間の金額は貸付勘定の収益に計上され、それぞれの年度の利益になるようにする。

- (5) アル＝サラーム取引の場合、商品代価を受け取った後で顧客にその商品を売却することで確定する。商品の代価を受け取る前に商品の顧客への売却手続がなされる場合（そのような方法が法的に許されるとして）、商品の代価が受け取られ、商品の引渡しが完了するまで利益は未確定である。
- (6) 各種の融資には直接経費だけが請求され、会社の一般管理費分は請求されない。

第27条（投資家の利益の配分）

- (1) 投資家は利益が会社の監査済み貸借対照表に明示された後にその取分を受け取ることが出来る。
- (2) 共同投資勘定を持つ預金者に対する利益の支払が優先権を持ち、会社は当該年度の共同投資残高の増加と共同投資残高の総額との差額に対し取分を持つ。

第4部 会社の経営

第1章 取締役会

第28条（取締役会と任期）

- (1) 会社は定時株主総会において秘密投票によって選出される7名の取締役から成る取締役会によって管理される。取締役の任期は3年で再任を妨げない。
- (2) 取締役会は秘密投票ないしその他の適当と判断される方法で、任期1年の会長および副会長を選出する。取締役は会長および副会長を含むその構成員の中から1名ないしそれ以上の専務取締役を選出することが出来る。専務取締役は取締役会の決議に基づいて、共同ないし単独で会社を代表して

署名する権限を有する。

- (3)専務取締役は本定款の規定ないし取締役会の承認に基づき、会社の最高経営責任者としての権限を行使する。

第29条（最初の取締役） 前条第1項の規定にもかかわらず、設立発起人は最初の取締役を以下のように任命した。

- | | | |
|-----|------------------------------|-----|
| (1) | シャイフ・サラハ・アブドッラ・カメル…………… | 会長 |
| (2) | シャイフ・フセイン・モホセン・アル＝ハルスィ…………… | 取締役 |
| (3) | アル＝バラカ投資・開発会社…………… | 取締役 |
| (4) | Dr. サイド・アブドゥ・ヤマニ…………… | 取締役 |
| (5) | ハッジ・サイド・アハマド・ロータ…………… | 取締役 |
| (6) | アブドル・ラティフ・アブドル・ラヒム・ジャナヒ…………… | 取締役 |
| (7) | マハムード・ジャミール・ハソーバ…………… | 取締役 |

第30条（取締役の条件） 取締役は以下の条件を満たさなければならない。

- (1)取締役は軽犯罪、重大犯罪、窃盗罪、詐欺罪、背任罪などの犯罪、偽小切手発行、偽造罪、破産、両替法違反および商業会社に関する1975年の法令第28号に規定されている犯罪のために最終的な有罪判決を受け、復権していない状態であってはならない。
- (2)取締役は50万ドルを下らない額面価格の株式の所有者でなければならない。
- (3)取締役は前項で規定する株式を、営業認可を受けている銀行に選任の日から1カ月以内に譲渡出来ない状態で預託し、その任期を終え、その任期中の年度末の貸借対照表を確認するまでその状態にしておかなければならない。
- 以上の保証を提供しない取締役の職は取消される。

第31条（空席の補充）

- (1)取締役が欠けた場合、取締役会は後任の臨時取締役を任命することが出来る。その任命は次回の定時株主総会で承認を受けるか、新たな取締役が選任されなければならない。
- (2)取締役の欠員が取締役会の構成員の4分の1以上になる場合、取締役会は最後の欠員が生じた日から2ヵ月以内に株主総会を招集し、新取締役を選任しなければならない。
- (3)そのようにして選任された新取締役の任期は、欠員取締役の残りの任期である。

第32条（取締役会の権限）

- (1)取締役会は会社がその目的を実現しうるよう経営するために必要なあらゆることを行なう。その権限は法律または本定款の規定および株主総会の決議によってのみ制約される。取締役会は会社の業務を組織し、経営するために必要な諸規定を定め、支配人、幹部職員や一般職員の採用と解職、それらの職責と給料を決め、必要な場合彼らの提供する保証金の額を決め、その引出を認可し、動産、不動産その他利権類の売買、会社の所有する資金や貯金の引出やそれらの取引を決め、訴訟を起こし、原告ないし被告として会社の利益を擁護し、和解し、調停に応じ、資産の棒引、利権の有料または無料での放棄および会社資金の利用法を決定する。
- (2)以上に加え、取締役会は指定投資資金の運用計画、および利益の分配を受けうる参加形態での投資または投資預金証書、あるいは会社の目的を実現するために役立つその他の形態での投資プロジェクトをめぐる計画を立案する。

第33条（会社代表権） 会社は取締役会によって選任され、会社を代表して署名する権限を持つ取締役会会長、副会長または専務取締役によって、法廷および政府省庁において代表される。取締役会は特別決議によって、金融機関

での慣行に従い、義務遂行のために署名権限を与えうる職員の中から、公認署名人となる人物を指名することが出来る。

第34条（取締役会の会議）

- (1) 取締役会の会議は、会長、副会長または2名の取締役によって、1会計年度中に少なくとも4回招集される。会議は少なくとも3名の取締役の出席で開会され、取締役会が別途決定する場合を除きバハレーン国内で開催される。
- (2) 取締役は取締役の3分の1を超えない範囲の委任出席ならば、取締役会の会議で委任状によって他の取締役の代理人となることが出来る。そのような代理は会議開催日の少なくとも3日前までに取締役会に対し、氏名を明記した文書で通告されなければならない。

第35条（取締役会の決議） 取締役会の決議は会議に出席している取締役およびその代理人の過半数の議決権によって採択される。賛否同数の場合、会長ないしその代理人は1票の議決権を行使する。反対取締役は議事録に反対理由を記録させることが出来る。

第36条（取締役の責任）

- (1) 取締役会の会長および構成員は会社、株主および第3者に対し、詐欺行為、権限の不正行使、法律および本定款への違反および経営のまちがいに關して責任をとらなければならない。その責任に対する法的措置は、株主総会が取締役会をそのような責任から解放すると決議しても妨げられない。
- (2) 会社は毎年取締役会の会長および専務取締役によって承認された取締役および取締役会長の氏名およびその称号、会社の支配人の氏名および称号の一覧表を作成しなければならない。会社はこの一覧表の写しを保管し、その原本を、取締役会の年次報告、会社の貸借対照表および損益計算書を添えて商業・会社問題局に提出しなければならない。会社は同局に対し、1

年間で当該一覧表に起るであろう変化を報告しなければならない。これらの文書の写しはバハレーン通化庁に送らなければならない。

- (3)取締役会は会社の会計年度間の営業活動に関する報告書を作成し、適時に株主総会の招集が出来るようにしなければならない。会計年度の末日から3カ月を超えない期日までに貸借対照表および損益計算書とともに会社の財政状況を示さなければならない。貸借対照表、損益計算書とともにこの報告書は取締役および取締役会会長によって署名されなければならない。

第37条（取締役の報酬） 定時株主総会は取締役の報酬を、減価償却、準備金および資本の5パーセント以上の株主への配当金を控除した後の利益の10パーセントを超えない範囲で決定する。

第38条（取締役の解任） 以下の場合取締役は解任される。

- (1)正当な理由なくして取締役を連続4回欠席した場合、取締役会の決議によって。
- (2)取締役が書面で辞任を表明した場合。
- (3)取締役が本定款第30条に規定される条件を失った場合。
- (4)取締役が取締役会会長または専務取締役以外の会社の有給職についた場合。

第39条（会議の議事録）

- (1)取締役会の会議の議事録は特別な帳簿に記録され、会議毎の議事録は会議に出席した取締役によって署名され、取締役会の書記によって副署されなければならない。
- (2)取締役会の会議による議決を承諾しない取締役は、会議議事録に反対理由を記録することが出来る。署名人は記録された議事の正確さを確認する責任がある。

第40条（執行委員会の設置とその権限）

- (1)取締役会は取締役によって執行委員会を設置することが出来、その委員が3名以下でない場合、総支配人はその委員会の職務上の委員となることが出来る。
専務取締役は委員会の他の委員を代理人に指名することが出来る。
- (2)執行委員会の委員は取締役が再選されたときはいつでも再選される。委員は再任を妨げない。
- (3)取締役会は執行委員会が活動の性質上必要な権限を持ち義務を負うことを認める。
- (4)執行委員会は毎年少なくとも10回の会議を開く。かつ会社の営業活動上必要な場合いつでも、執行委員会委員長は委員の同意をえて会議を招集する。
- (5)執行委員会開催の定足数は委員の過半数であり、議決は出席委員の過半数の賛成で成立する。賛否同数の場合、委員長が議決権を行使する。
- (6)執行委員会の議事録は特別の記録簿に記録され、会議毎に出席委員によって署名される。
- (7)執行委員会委員長は取締役会に委員会の決議の概要を報告する。

第41条（会社の幹部職員）

- (1)取締役会は決議によって会社の総支配人を任命し、その権限を決める。総支配人は会社の正しい経営に責任を持ち、取締役会によって決められた方針の実行について専務取締役と協力する。
- (2)総支配人は副支配人、支配人補佐、多数の部長、課長その他職員など有能な経営スタッフを持つ。
- (3)取締役会は人事規則を定める指示を出し、国際投資に通じ、資本参加による投資の最新技術を備え、イスラーム的な方法を知っている有能なスタッフを会社が集めうるようにする。

第2章 株主総会

第1節 一般原則

第42条（株主総会の招集状） 株主に対する株主総会への招集状は総会開催の少なくとも15日前に地元のアラビア語新聞2紙上に公告されなければならない。その上、総会開催の少なくとも15日前に総会の議題も含む総会招集状は書留郵便で株主に発送されなければならない。招集状の写しは総会開催日の少なくとも10日前に商業・会社問題局に提出されなければならない。

第43条（議題）

- (1) 設立発起人は設立総会の議題を用意し、取締役会は定時および臨時の株主総会の議題を用意しなければならない。
- (2) 株主総会が株主、監査役または商業・会社問題局の要請によって開催される場合、議題は株主総会開催を要請したものが用意する。
議題に含まれていない事項については討議してはならない。

第44条（議決権）

- (1) 株主は株主総会に出席し、その所有する株式数に等しい議決権を行使する権利を有する。株主は合法的に委任された未成年者や委任者を代理することが出来る。
- (2) 委任による株主総会への代理出席は委任状が書面で正しく作成されているならば可能である。ただし、株主または株主を代理するものは、会社とその株主との間に私的利害または法的係争のある事項について議決権を行使することは出来ない。
- (3) 株主総会における票決は挙手または株主総会によって承認されたその他の方法で行われる。ただし、取締役の選任、解任、訴追の場合には取締役会会長ないし株主総会に出席している議決権の10分の1以上を代表する株

主が要請するとき、票決は秘密投票で行わなければならない。

第45条（出席者名簿）

- (1)株主総会への出席者は、総会開催の少なくとも24時間前に作成され、会社本店に保管される出席者名簿に登録される。
- (2)出席者名簿には出席する株主および委任状によって代理出席する株主の氏名、所有または代理する株式数、委任状、議決権数が記載される。

第46条（株主総会議事録） 株主総会の議長は株主またはその他の中から書記を選任し、株主総会の議事と決議を記録させる。議事録は書記と議長が正しく署名しなければならない。議長は株主総会の承認をえて票決数を数える係2名を任命することが出来る。

第47条（株主総会の議決） 法律と本定款の規定に従い株主総会で採択された決議は、その総会に出席した株主も、またその決議案に賛成した株主も反対した株主も拘束する。

第2節 設立総会

第48条（招集）

- (1)設立発起人は株式募集締切の日から30日以内に設立総会を招集しなければならない。
- (2)法定総会の議長は出席者の過半数の賛成で選出される。

第49条（定足数）

- (1)設立総会は会社の資本金の2分の1以上を代表する数の応募数の出席で成立する。

(2)前項の定足数が満たなかった場合、第2回目の設立総会が第1回目の設立総会の日より30日以内に開催されるよう招集されなければならない。第1回目の設立総会招集の手続が第2回目の設立総会招集においても満たされなければならない。第2回目の設立総会は出席者の数にかかわらず成立する。

(3)設立総会における議決は、総会に出席している株式の過半数で採択される。現物株の評価に関する議決は、現金株応募者の3分の2を下らない多数の賛成で採択される。現物株の所有者は現金株の所有者を兼ねていても議決権はない。

第50条（権限と義務）

- (1)設立総会は会社設立手続とそれに要した費用に関する設立発起人報告を検討する権限を有する。設立総会はまた最初の取締役および監査役を選任し、会社の最終的設立を宣言する権限を有する。
- (2)最初の取締役会は会社の定款を法律に従って商業登記所に登記しなければならない。登記を怠ったことによって生じた損失に対し最初の取締役会は連帯責任を負う。

第3節 定時株主総会

第51条（招集）

- (1)会社本店の取締役会会長が定時株主総会を招集する。定時株主総会は会計年度終了の日から6カ月以内に毎年少なくとも1回は開催されなければならない。取締役会は必要なときはいつでも定時株主総会を招集することが出来る。
- (2)監査役および会社の資本金の10パーセント以上を代表する数の株主が、正当な理由をもって定時株主総会の開催を要請するときはいつでもその招集決議をしなければならない。

(3)取締役会が監査役に対して、監査役が法律に定められた権利を行使しうるような便宜を提供しない場合、監査役が定時株主総会を招集出来る。その際監査役は理由を述べた文書を取締役会に提出しなければならない。

(4)定時株主総会が開催されなければならない日から1カ月を経過しても開催されないとき、取締役の人数が取締役会の会議成立に要する定足数以下に減少した場合、または会社の資本金の10パーセントを代表する数の株主が正当な理由をもって要請するとき、商業・会社問題局は定時株主総会を招集することが出来る。

第52条（定時株主総会の定足数） 取締役会の会長、会長が欠ける場合は副会長、または副会長も欠ける場合は、取締役会によってその代行をすると指名されている取締役が定時株主総会の議長となる。議長は総会の承認をえて1名の書記と票決数を数える係2名を任命する。株式数の過半数を代表する株主が出席しなければ定時株主総会は成立しない。出席者が定足数に達しない場合、第2回目の定時株主総会が第1回目の定時株主総会の招集された日より60日以内に招集され、第2回目の定時株主総会は出席者の数にかかわらず成立する。

第53条（議決権） 議決は総会に出席している株式の過半数の賛成で採択される。賛否同数のとき総会議長が議決権を行使する。

第54条（定時株主総会の権限） 法律または本定款によって設立総会、または臨時株主総会の権限と定められた権限を除き、定時株主総会は会社に関するあらゆる事項を検討する権限を有する。特に、定時株主総会は取締役および監査役を選任し、その毎年の報酬を決め、貸借対照表、損失計算書、取締役会報告、株への配当金を決める純利益処分案を承認し、取締役を解任し、株の発行、借入、抵当権設定または担保提供にかかわる案件を討議する権限を

有する。定時株主総会は議題に含まれていない事項を審議することは出来ない。ただし、総会開催中に明らかになった重要事項で、応募資本の10パーセントを代表する株主がその総会で審議することを要請する事項についてはその限りでない。

第4節 臨時株主総会

第55条（招集） 臨時株主総会は取締役会によって、または株式の4分の1以上を代表する数の株主からの書面による要請がある場合取締役会によって招集される。後者の場合、取締役会が文書を受取った日から1カ月以内に臨時株主総会は招集されなければならない。

第56条（定足数） 臨時株主総会は会社の株式の4分の3以上を代表する数の株主が出席しなければ成立しない。定足数が満たない場合、第2回目の臨時株主総会が第1回目の総会が開催された日より30日以内に招集されなければならない。第2回目の臨時株主総会は株式の半数以上を代表する株主の出席で成立する。臨時株主総会における議決は出席株数の3分の2以上の多数で採択される。

第2回目の招集でも定足数が満たない場合、第3回目の招集が第1回目の臨時株主総会開催の日より3カ月以内になされなければならない。第3回目の臨時株主総会は出席株主数のいかににかかわらず成立する。第3回目の臨時株主総会における議決は出席議決権数の過半数によって採択され、商業・農業大臣の承認を受けなければならない。

第57条（臨時株主総会の権限） 臨時株主総会は以下の権限を有する。

- (1) 会社の定款の変更と会社の期間の延長。
- (2) 受権資本または発行済資本の増額。
- (3) 会社によって実施されているプロジェクトの売却またはその他の方法によ

る処分。

(4) 会社の解散または他の会社への吸収合併。

(5) 会社の資本金の減額。

会社の主要目的の変更、会社の国籍または登録本店のバハレーン外への移動または株主の負債の増加は含まれない。

第 5 部 シャリーア法律顧問および監査役

第 1 章 シャリーア法律顧問

第58条（シャリーア法律顧問の任命） 会社の取締役会は金融取引のシャリーア条項に明るいシャリーア法律顧問 1 名ないし 3 名を任命する。

第59条（シャリーア法律顧問の権利停止と解任） シャリーア法律顧問は正当な理由に基づく取締役会の決定による場合以外権利停止または解任されることはない。

第60条（シャリーア法律顧問への諮問） 取締役、専務取締役および総支配人は会社の業務取引の規則および会社の営業活動にかかわるすべての事項について、高利を含む取引またはその疑いのある取引を避けるため、連名または単独でシャリーア法律顧問の書面による意見を諮問することが出来る。

第61条（シャリーア法律顧問の報告） シャリーア法律顧問または複数の顧問が任命されているときは、最年長のシャリーア法律顧問は、年 1 回取締役会に対して諮問された事項についての概要または会社の営業活動についての意見をまとめた報告を提出する。この報告は監査役の報告とともに定時株主総会に報告される。

第 2 章 監査役

第62条（監査役の任命）

- (1) 会社は監査業務に就くことが公認されている会計士の中から 1 名以上の監査役を選任することが出来る。監査役は株主総会で任命され、パハレーン通貨庁の承認を受ける。
- (2) 株主総会は毎年監査役の報酬を決定するか取締役会に委任する。

第63条（監査役の権限と責任）

- (1) 監査役は選任された会計年度の会計を監査する。
- (2) 監査役は会社の帳簿類、名簿類および文書を調査することが出来、その他必要な情報を要求出来る。監査役はまた会社の資産と負債を確認することが出来る。この権限を行使することが出来ない場合、その旨取締役会へ文書で報告しなければならない。取締役会が監査活動のために便宜供与しない場合、監査役はその件を検討する定時株主総会を招集しなければならない。
- (3) 監査役は株主総会にはいつも出席し、監査役の責任にかかわる事項、特に会社の貸借対照表について見解を述べなければならない。監査役は以下の情報を盛り込んだ報告を株主総会で発表しなければならない。
 - ① 監査業務の遂行に必要なすべての情報を入手したか否か。
 - ② 会社の貸借対照表および損益計算書が実際の状況に合致し、法律および本定款で要請されているすべての情報を伝え、会社の財政状況を正しく明確に示しているか否か。
 - ③ 会社が会計帳簿類を正しく保管しているか否か。
 - ④ 在庫が正しい会計手法に基づいてなされているか否か。
 - ⑤ 取締役会の報告に含まれる情報が会社の帳簿と合致しているか否か。
 - ⑥ 会計年度内で会社の営業や財政状況に影響するような法律違反、定款違反があったか否か。
- (4) 会社に 2 名の監査役がいて、統一報告を作成出来ない場合、各監査役は独立の報告を作成し、提出しなければならない。

(5)監査役の報告は株主総会で発表されなければならない。株主はそれに含まれる情報について説明を求めることが出来る。

(6)監査役が複数いる場合監査について共同責任を負う。

第6部 会社の会計および会計年度

第64条（会社の会計年度） 会社の会計年度は毎年1月1日に始まり、12月31日に終る。最初の会計年度は会社の設立の日から次の年の12月31日までの期間である。

第65条（会社の資金） 会社は現金を執行委員会が金融機関の実績に基づいて指名するいくつかの銀行に預金することが出来る。

第66条（会社の貸借対照表および取締役会報告）

(1)会計年度毎に取締役会は以下のものを準備する。

①会社の資産と負債を示す会社の貸借対照表。

②損益計算書。

③ 終った会計年度間の会社の事業および財政状況に関する詳細な報告、当該年度の純利益および前年度から繰越された利益の配分をめぐる取締役会提案に関する詳細な情報。この報告は貸借対照表に添付しなければならない。

(2)取締役会会長は貸借対照表、損益計算書、年報の詳細な概要およびジャーナリスト法律顧問および監査役報告の全文を地元アラビア語新聞の少なくとも1紙上に発表しなければならない。

第67条（純利益の定義） 純利益は会社の粗利益から以下を控除した残額と考えられるべきである。

(1)一般経費。

- (2)会社資産の減価償却。この額は原料、機械、必要な建設およびその修繕のために支出され、それは株主に分配してはならない。

第68条（純利益の分配）

- (1)純利益は以下のように分配される。

- ①毎年純利益の10パーセントは控除され、法定引当金に繰入れられる。
法定引当金の額が額面資本の25パーセントになるまでその控除は続けられる。法定引当金はその水準より低くなったとき、控除は再開され、法定引当金の額が再び上記割合に達するまで続けられる。法定引当金は株主の間で分配してはならない。ただし、法定引当金は会社の利益が株主への払込み資本の5パーセントの配当支払に不足な場合に取り崩され、5パーセントの配当支払実現のために支出される。
- ②労働法の下で会社の義務を果たすため、株主総会によって決められる金額が利益から控除される。
- ③株主総会は取締役会の勧告に従って任意の引当金に繰入れるため一定額を純利益から控除することが出来る。その引当金は株主総会が決定する事業に対する融資に充当される。
- ④株式価格のうち払込額の5パーセントの割合で株主に第1次配当金を分配するために必要額が控除される。
- ⑤以上が控除された後、残額の10パーセントが取締役の報酬として割り当てられる。
- ⑥以上の残額は第2次配当金として株主に分配される。また取締役会の提案によってこの残額は引当金ないし減価償却のための臨時資金に繰り入れることが出来る。

- (2)損失が生じた場合、株主は所有する株式数に応じて損失を負担し、株主は所有する株式以上に責任を問われることはない。

第 7 部 紛争

第69条（紛争）

- (1) 会社は株主全体に損害を与えた過失の責任を問うため取締役会の構成員を告訴する権利を有する。法廷に訴えるためには株主総会の議決が必要であり、その議決は取締役会の会長が執行する。取締役会会長が会社との紛争当事者である場合、株主総会は取締役会の他の構成員を議決の執行者に指名しなければならない。取締役会の全構成員が紛争の当事者である場合、株主総会は取締役以外の人物を執行者として指名しなければならない。
- (2) 会社が清算途中にある場合、株主総会の承認によって清算人が法廷で争う。
- (3) 株主が法廷に訴えようとする場合、次回株主総会の少なくとも 1 カ月前にその旨書留郵便で取締役会に通告しなければならない。取締役会会長はこの申入れを株主総会の議題に含めなければならない。株主総会でこの件が否決された場合、株主は自分の名義で再提案することは出来ない。

第 8 部 整理と清算

第70条（整理） 会社は下記の理由で整理される。

- (1) 決められた期間が過ぎ、延長されないとき。
- (2) 法廷の判決で整理が命じられたとき。
- (3) 破産宣告されたとき。
- (4) 会社の貸借対照表で会社はその引当金と資本金の 4 分の 3 を失ったことが明らかになったとき、取締役会会長は臨時株主総会を招集し、定められた期間が終了する以前に会社を整理するか、資本を減額するかまたは他の方法を講ずるか決めなければならない。臨時株主総会が会社の整理を否決した場合、株主はこの件を法廷に持ちだすことが出来る。

第71条（会社の清算および分割） 会社の整理後、会社の清算は以下の規定に従って行なわれる。

- (1) 会社の整理後、取締役会の権限は無効となる。ただし、会社の取締役は整理後も会社の運営に当たり、清算人が選任され、会社の資金、帳簿その他の文書が選任された清算人に引渡されるまでは取締役が清算人と見なされる。株主総会は清算期間中も存続する。ただし、その権限は清算人の扱わない清算事項に限られる。
- (2) 清算期間中、会社は清算のために必要な限り法人資格を維持し、清算期間中社名に「清算中」の言葉が追加される。
- (3) 株主総会は株主の中から1名以上の清算人を選任し、その報酬を決める。その選任は総会の決議に必要な多数決でなされる。法廷命令で会社の整理、無効が宣告された場合、法廷が会社の清算方法を決め、清算人を選任し、その報酬を決める。
- (4) 清算人は専務取締役と協力して会社の資産と負債の明細表と貸借対照表を作成し、それらに署名する。
- (5) 清算人はその請負った業務遂行に必要な新規の業務をしてはならず、定時株主総会の許可なしに会社資産の売却をしてはならない。
- (6) 清算人はその任命文書に資産売却方法が指定されていない限り、会社の動産、不動産の資産を公開競売にかけることが出来る。清算人は会社の即時払負債を払い、係争のある負債の支払を延期する。
- (7) 清算業務の結果生じた負債と会社の債権者に支払うべき負債を支払った後の会社の資産は株主間に分配される。
- (8) 清算人は清算業務の最終結果を株主総会に報告し、それが承認されることをもって清算業務は終了する。その後で清算人は会社の清算を商業登記所と地元新聞の1紙に公告し、商業登記から会社を抹消する。

第72条（清算後の会社帳簿） 会社の帳簿およびその他文書類は商業登記から会社名の抹消の日から10年間株主総会が指定する場所に保管されなければならない。

第9部 最終規定

第73条 1975年法令第28号で公布された商業会社法とその修正条項およびそれに基づいて公布された命令の条項が、本定款で規定されていない事項に適用される。

第74条 本定款の条項は法律に従って整理され、公表される。

第75条 本定款の決定に要したすべての経費は一般費用に含まれる。

第76条 本定款の条項は商業登記所番号第249／83号、日付8.12.1983の文書に従って作成されている。

各出席者署名

第1証人署名

第2証人署名

以上のように本定款は原本と副本が作成され、全出席者および本官によって署名された。定款の写しが全当事者に配布される。

主任公証人

ターヘル・アリー・アル＝アライド

署名

公証人事務所の証印

2 営業成績³¹⁾

アル＝バラカ・イスラーム投資銀行は1984年2月21日に最終的に設立が完了し、同年6月16日から営業を開始した。定款第64条（会社の会計年度）の規定により、最初の会計年度は1985年12月31日までの期間であるはずのところ、取締役会の決定により1984年12月末日で会計を閉め第1回

年次報告をとりまとめた。

(1) 利益率と配当率

銀行であってみれば、業績の良し悪しはまず預金顧客と出資者にどれだけの利益を還元したかで検討されよう。利子を排除しているイスラーム銀行は預金や自己資金をイスラームのシャリーアに照らして許容される各種の方法で投資、運用し、その結果実現される利益をそれぞれに配分する。預金に対して何パーセントの利益の配分があったかによって業績が示されることになる。

この銀行の場合、投資運用の種類は大きく2つに分けられる。すなわち指定投資と共同投資である。指定投資は顧客からの預金のみを（銀行の自己資金を加えることなく）指定された投資先に投資、運用するもので、銀行は信託代理人として仲介するにすぎない。この投資により生ずるであろう利益は、事前に合意された率で顧客と銀行の間で分配される。この割合は金額の大小、通貨の種類によって異なり、最低3パーセントから最高12パーセントになる（したがって顧客の取分の割合は最大97パーセントから最低88パーセントとなる）。

1985年12月31日に終る1年間で56件にのぼる指定投資契約が結ばれ、投資金額は5億7,990万ドルであり、それからあがった利益は合計13,576,799ドルであり、顧客に13,137,473ドル、銀行に439,326ドルが配分された。すなわち両者の取分の割合は56件の平均で顧客97パーセント、銀行3パーセントであった。また顧客の投資に対する利益率は56件平均で2.3パーセントであったことになる（第1回年次報告には、指定投資についてこの種の内訳は示されていない）。

共同投資は顧客からの長短各種の定期性投資預金に銀行の自己資金の若干も追加して共同して投資、運用するもので、これで実現される利益の配分方法は指定投資の場合と異なる。利益は3つの部分に分けられ、80パーセント相当分は共同投資資金（預金と銀行の自己資金）に対する分配に当てられ、15パーセント相当分は銀行の仲介者としての役割に分配され、残る5パーセントは

偶発的損失を補填する投資リスク引当金に繰入れる。

定期性の共同投資預金の期間は3ヵ月から2年まで各種ある。しかし、このようにして預金された資金は全額を投資、運用するわけにはいかない。銀行の資金の流動性を確保するために一定割合を留保しなければならない。一般に長期の定期性投資預金の留保割合は低く、したがって投資に充当しうる割合は高く、期間が短い投資預金ほど多くを留保し、低い割合の預金が実際に投資に充当される。

この銀行の場合、2年定期預金でその90パーセントまでが投資に充当され、従ってそれだけ多くの預金が利益の分配に参加し、1年定期預金では80パーセントが投資に回され、3ヵ月定期預金では70パーセントだけが投資に運用される。従ってそれぞれの預金の全体に対する配分利益の割合は、定期の期間が短いほど低くならざるをえない。

この銀行の営業当初2年度間の各種定期性投資預金に対して実現した利益配分の割合は第11表に示す通りである。初年度である1984年では各種預金ともかなりの率の利益を受けたことが示されている。2年目の1985年ではいずれもその実績が低下している。

業績評価のもう一つの重要ポイントは払込資本に対する配当の実績である。定款第68条の規定で払込資本に対し少なくとも5パーセントの配当をすることが定められている。初年度である1984年では特別に7パーセントの配当がなされ、1985年で5パーセントに落ち着いた。初年度では大いに有利な還元をする努力がなされたことがうかがえる。

第11表 預金への利益率および配当率の実績

	1984	1985	(単位：%)
共同投資預金全体への利益率	9.42	8.44	
共同投資2年定期預金への利益率	8.48	—	
共同投資1年	7.54	6.86	
共同投資3ヵ月	6.60	6.44	
払込資本への配当率	7.00	5.00	

出 所 Albaraka Islamic Investment Bank, First Annual Report, Balance Sheet and Profit & Loss Account 1404-1405 H corresponding to 1984A.D., Second Annual Report, Balance Sheet and Profit & Loss Account 1405-1406 H corresponding to 1985 A.D.

(2) ザカート

イスラーム教徒の神聖な義務であるザカート納入のための引当が利益の処分の中に含まれていない。この銀行はザカート納入に関してシャリーア法律顧問に諮問した結果、ザカートはイスラーム教徒がその財産から支払うもので、法人資格の銀行がその資金や利益配分から支払うに及ばないものと判断している。

銀行は、イスラーム教徒である個々の株主または預金者がそれぞれ信仰のあかしとして、それぞれの責任においてザカートを納入するよう勧奨している。ただし、株主から要請があるならば株主に代って銀行が源泉徴収的にザカートを手数料なしで納入手続をとってもよいとしている。

(3) 財務諸表

第12表 アル=バラカ・イスラーム投資銀行の貸借対照表(1985年12月31日)			(単位:ドル)	
	1984	1985	1984	1985
資 産			負債と株主資本	
銀行預金残高	3,642,810	8,306,909	要求引預金と投資預金	70,164,050 214,201,637
イスラーム銀行投資			その他負債	942,916 396,319
預金残高	6,617,284	4,954,980	未払配当金	3,500,000 2,500,000
ムラーンシハ、ムシャーラカ			株式資本	
投資残高	114,588,765	252,450,474	1株100ドルの200万株	
株式会社への投資残高	—	2,375,000	25%払込資本	50,000,000 50,000,000
その他資産	177,150	185,229	法定準備金	408,637 738,669
固定資産	86,332	91,112	一般準備金	54,738 277,029
			内部留保	42,000 250,000
	125,112,341	268,363,704		125,112,341 268,363,704
L/C, L/Gおよび引受手形	624,729	6,310,683	L/C, L/Gおよび引受手形	624,729 6,310,683
	125,737,070	274,674,387		125,737,070 274,674,387

出 所: 第11表に同じ。

第13表 アル=バラカ・イスラーム投資銀行の損益計算書

	(単位：ドル)	
	1984	1985
収 入		
投資収益		
商品および顧客とのムラーバハ取引の利益	5,898,238	16,932,773
イスラーム銀行への預金からの利益	1,807,945	411,555
昨年のムラーバハ取引の利益の今年分	—	738,810
	<u>7,706,183</u>	<u>18,083,138</u>
控 除		
指定投資顧客の取分	△ 2,124,864	△ 13,137,473
共同投資顧客の取分	△ 17,687	△ 302,189
コルレス手数料	—	△ 36,361
投資リスク引当金	△ 1,105	△ 18,887
今年のムラーバハ取引の利益の来年分	△ 738,810	△ 248,177
	<u>△ 2,882,466</u>	<u>△ 13,743,087</u>
差引銀行の取分	4,823,717	4,340,051
手数料その他収入	9,831	87,598
収 入 合 計	<u>4,833,548</u>	<u>4,427,649</u>
費 用		
一般管理費	680,111	1,090,969
手数料および為替差損	34,854	5,986
減価償却	32,208	30,371
費 用 合 計	<u>747,173</u>	<u>1,127,326</u>
年間純利益	<u>4,086,375</u>	<u>3,300,323</u>
内部留保期首残高	—	42,000
利 益 合 計	<u>4,086,375</u>	<u>3,342,323</u>
利 益 処 分		
法定引当金繰入	408,637	330,032
一般引当金繰入	54,738	222,291
未払配当金	3,500,000	2,500,000
未払取締役報酬	81,000	40,000
処 分 合 計	<u>4,044,375</u>	<u>3,092,323</u>
内部留保期末残高	<u>42,000</u>	<u>250,000</u>

出 所：第11表に同じ。

第 6 章

有利子金融と無利子金融の接点

有利子金融の資本主義国の中で点として設立され、金融活動を展開しようとする無利子イスラーム銀行・金融機関はそれを包囲している有利子銀行・金融機関との接触なしでは済まされない。国をあげてイスラーム化を推進しているイランやパキスタンの無利子金融機関にとっても、対外取引金融機関との接触は避けて通れない。現に貿易取引においてイスラーム銀行が輸入者となってL/Cが開かれることにもなる。

もともとイスラームの発想には世界をイスラームの世界と非イスラームの世界に分ける考えがあり、非イスラーム世界との取引または非イスラーム世界に生きているイスラーム教徒は必ずしもイスラームの原則に忠実に従わなくてもやむをえないと考えられている。この考え方に従えば、非イスラーム世界との取引には利子がついてもよく、非イスラーム世界に孤立しているイスラーム教徒個人やイスラーム銀行・金融機関は利子付きの取引をすることが許される³²⁾とも考えられる。

両者の接点ないしは接触のあり方についてイスラーム銀行・金融機関の側で、例えばその定款などで、積極的に規定している事例はない。接触を禁止することは非現実的であり、また無意味なことでもあるので、イスラーム銀行・金融機関の側では接点が生じ、接触がありうることは暗黙のうちに前提されているように見受けられる。

有利子金融機関との消極的で受身な、不可避的な接触が容認され、そのような接触の禁止規定を欠いていることは、状況に応じてはイスラーム銀行・金融機関サイドから有利子金融機関への積極的接近、利用がありうることを意味していよう。イスラーム銀行・金融機関サイドに資金の余剰が生じ、資本主義国での金利が有利な場合、有利子金融界においてイスラーム資金を運用すること

はありうる。一般にアラブ・イスラーム諸国では資金量の割に国内市場が狭隘で有望な投資対象が少ないので、イスラーム資金は高い収益性を求めて有利子金融界に直接投資したり、証券投資したりすることが多くなるであろう。

逆に、イスラーム銀行・金融機関サイドで資金ショートが深刻な場合、イスラーム金融の原則に同調する有利子金融機関からの資金導入はありうるばかりでなく、必要でもある。

イスラーム銀行・金融機関に対する預金者またはムダーラバ等の契約を結ぶ当事者はイスラーム教徒でなければならないと規定されている事例もない。イスラーム銀行・金融機関にとって必要なことはその金融活動がイスラームの原則、教義にのっとっていることであり、金融活動の相手がイスラーム的であるか否かは問わないでよいわけである。

注

- 1) 「アッラーは商売はお許しになった。だが利息取りは禁じ給うた。」井筒俊彦訳『コーラン』上、岩波文庫、1984年、68頁。コーランにはこの章句を含めて4カ所で利子禁止が述べられている。M. Umer Chapra, Towards a Just Monetary System, The Islamic Foundaion, 1985, P.56.
- 2) 世界イスラーム連盟、日本ムスリム協会、日亜対訳・注解『聖クルアーン』、昭和57年、55頁。
- 3) Nabil A. Saleh, Unlawful gain and legitimate profit in Islamic law, Riba, gharar and Islamic banking, Cambridge University Press, 1986, P.13.
- 4) Ingo Karten, "Islam and Financial Intermediation", IMF Staff Paper, Vol. 29, № 4, March 1982, PP.108-142.
Khurshid Ahmad(ed.) Studies in Islamic Economics, International Centre for Research in Islamic Economics, 1981, P.57.
- 5) Ingo Karten, Ibid.
- 6) 飯森嘉助「教典と近代化と現実のはざままで リバー（利子）Ⅱ」, 中東協力センター

『中東協力センター・ニュース』1981年7月号。

- 7) Nabil A. Saleh, *op.cit.*, p.12.
- 8) Ibid., pp.10-11.
- 9) Traute Wohlers-Scharf, Arab and Islamic Banks, Development
Cantre, OECD, 1983, p.75.
- 10) Afzalur Rahman, Economic Doctrines of Islam: Banking and
Insurance, vol.4, The Muslim Schools Trust, London, 1979. p.305.
- 11) Afzalur Rahman, *op.cit.* p.324.
- 12) Ibid., p.307.
- 13) 佐藤圭四郎『イスラーム商業史の研究』、同朋舎、昭和56年、内編第2章「ムスリム商人
の企業形態」参照。
- 14) Ziauddin Ahmed et al (eds.), Money and Banking in Islam,
International Centre for Research in Islamic Economics, 1983.
pp.262-4.
- 15) イジャーラおよびイジャーラ・ワ・イクティーナについてはDar Al-Maal Al-
Islami Trust, p.15.
- 16) Ibid., 手数料については明記されていない。しかし、商業銀行は普通手数料も徴収しない
という。Ziauddin Ahmed et al (eds.), *op.cit.*, p.267.
- 17) Dar Al-Maal Al-Islami Trust, p.15.
- 18) Albaraka Islamic Investment Bank, Memorandum and Articles of
Association. アル＝サラームはバイ・サラームに相当する。
- 19) 特に断らない限り Ziauddin Ahmed et al (eds.), *op.cit.*, pp.260-2.
- 20) R. Wilson, Banking & Finance in the Arab Middle East, Macmillan
Publishers Ltd., 1983, p.75.
- 21) ミトル・ガムス貯蓄銀行 (Mitr Ghams Savings Bank) およびナセル・ソーシャル銀
行 (Nasser Social Bank) の経緯については R. Wilson, Ibid., pp.76-8.
- 22) Middle East Economic Digest, The MEED Middle East Financial
Directory, 1986, p.54.
- 23) 全世界で活躍しているイスラーム銀行・金融機関の数は実際にはおよそ100に達し、100億
ドルの資金を擁しているという推計もある。EIU, Islamic Business: Theory

- and Practice, Sepecial Report № 221 by Rodney Wilson, 1985,
p.40.
- 24) Ibid., p.39.
- 25) Ibid., p.11.
- 26) とくに注記しない限り Dar Al-Maal al-Islami Trust, 1404 (Jan.1981)
による。
- 27) 最初の払込み資本 2 億ドルのうち、30パーセントに当る 6,000 万ドルはムハメド・アル＝
ファイサル・アル＝サウドが大株主であるイスラーム投資会社が出資した。Rodney
Wilson, op.cit., p.178.
また1984年1月までに、授權資本10億ドルのうち、3億1,096万8,000ドルが10カ国以上の
15,000人以上のムスリムによって株式申込みがなされた。Dar Al-Maal Al -
Islami Trust., January 1984. より。
- 28) Dar Al-Maal Al-Islami Trust. Annual Report 1985.
- 29) ギニア・マスラフ・ファイサル・アル＝イスラーム、ギニア・イスラーム投資会社およびト
ルコのファイサル・ファイナンス・インスティテュートはDMIの子会社ではあっても、連
結はされていない。Ibid., p.22.
- 30) 特に断らない限り Faisal Finance Institution Inc., Annual Report 1985.
による。
- 31) 特に断らない限り Albaraka Islamic Investment Bank, First Annual
Report, Balance Sheet and Profit & Loss Account 1404-1405
corresponding to 1984 A.D.および Second Annual Report, Balance
Sheet and Profit & Loss Account 1405-1406 H Corresponding to
1985 A.D.による。
- 32) Traute Wohlers-Scharf, op.cit., p.76.